

情報通信産業の経済動向報告

2014年第3四半期(7－9月期)

平成26年12月

総務省 情報通信政策研究所 調査研究部
情報通信国際戦略局 情報通信経済室

情報通信産業の経済動向報告

—2014年第3四半期(7-9月期)の概要—

※網掛け欄は、マクロ経済全体に対する影響の記述又は産業全体と情報通信産業との比較

1. 情報通信産業の動向

景況感	◆業況判断は、電気機械業が改善(6月: +6、9月: +9、12月見通し: +8)、情報通信業が悪化(6月: +13、9月: +9、12月見通し: +10)
	◆製造業全体は悪化、非製造業全体は悪化
活動状況	◆情報通信製造業の生産指数(2010年=100)は82.7で、対前年同期比-3.5%の減少(前期の増加から減少に転じた)、在庫指数(2010年=100)は93.5で、対前年同期比+2.1%の増加(前期の減少から増加に転じた)
	◆鉱工業生産指数の対前年同期比-1.0%に対する情報通信産業の寄与度は-0.4%(前期のプラスからマイナスに転じた)
	◆情報通信サービス業の活動指数(2005年=100)は108.2で、対前年同期比-1.4%の減少(前期より減少幅拡大)
	◆第3次産業活動指数の対前年同期比-2.0%に対する情報通信サービス業の寄与度は-0.2%(前期よりマイナス幅拡大)
雇用	◆情報通信関連業種の雇用者数は281万人で、対前年同期比+1.4%の増加(前期より増加幅縮小)
	◆雇用者総数の対前年同期比+0.9%に対する情報通信産業の寄与度は+0.1%(前期よりプラス幅縮小)
情報通信機器の 生産・出荷	◆通信機器の国内生産額は2,641億円で、対前年同期比-22.8%の減少
	◆携帯電話の国内出荷台数は446万台で、対前年同期比-11.8%の減少、契約数は1億4,294万で、同+6.0%の増加
	◆テレビの国内出荷台数は122万台で、対前年同期比-3.3%の減少、契約数は3,907万で、同+1.5%の増加

2. 情報通信関連財の投資・消費動向

投資	◆情報通信関連の機械受注額は1兆75億円で、対前年同期比-6.3%の減少(前期より減少幅拡大)
	◆機械受注総額の対前年同期比+2.4%に対する情報通信関連の寄与度は-2.8%(前期よりマイナス幅拡大)
消費	◆情報通信関連消費支出は21,589円で、対前年同期比-0.6%の減少(前期の増加から減少に転じた)
	◆消費支出総額の対前年同期比-1.6%に対する情報通信関連の寄与度は-0.04%(前期のプラスからマイナスに転じた)
消費者物価	◆デジタル家電の物価指数(2010年=100)は70.6であり、対前年同期比は+4.9%と上昇した
	◆通信・放送料金の物価指数(2010年=100)は99.7であり、対前年同期比は+1.5%と上昇した
	◆テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等の物価指数(2010年=100)は101.8であり、対前年同期比は+2.8%と上昇した
	◆生鮮食品を除く総合消費者物価の対前年同期比+3.2%に対する情報通信関連の寄与度は+0.2%(前期よりプラス幅縮小)

3. 情報通信関連財の輸出入の動向

輸出	◆情報通信関連製品の輸出額は1兆7,528億円で、対前年同期比-2.7%の減少(前期より減少幅縮小)
	◆輸出総額の対前年同期比+3.2%に対する情報通信関連の寄与度は-0.3%(前期よりマイナス幅縮小)
輸入	◆情報通信関連製品の輸入額は2兆1,836億円で、対前年同期比-1.7%の減少(前期の増加から減少に転じた)
	◆輸入総額の対前年同期比+2.4%に対する情報通信関連の寄与度は-0.2%(前期のプラスからマイナスに転じた)

[注] ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なる。

目次

1. 情報通信産業の動向—————p.3	3. 情報通信関連財の輸出入動向—————p.34
1－1. 景況感	3－1. 輸出の動向
1－1－1. 情報通信産業の景況感	3－1－1. 情報通信関連製品の輸出額の推移
1－1－2. 製造業・非製造業と情報通信産業の景況感の比較	3－1－2. 情報通信関連製品の製品別輸出額の推移
1－2. 活動状況	3－1－3. 輸出全体に対する情報通信関連製品の輸出額の影響
1－2－1. 情報通信製造業の活動状況	3－2. 輸入の動向
1－2－1－1. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の推移	3－2－1. 情報通信関連製品の輸入額の推移
1－2－1－2. 情報通信製造業の製品区分別生産指数の推移	3－2－2. 情報通信関連製品の製品別輸入額の推移
1－2－2. 鉱工業指数全体に対する情報通信製造業の生産指数の影響	3－2－3. 輸入全体に対する情報通信関連製品の輸入額の影響
1－2－3. 情報通信サービス業の活動状況	
1－2－3－1. 情報通信サービス業の活動指数の推移	
1－2－3－2. 情報通信サービス業の業種別活動指数の推移	
1－2－4. 第3次産業活動指数全体に対する情報通信サービス業の活動指数の影響	
1－3. 雇用の動向	
1－3－1. 情報通信関連業種の雇用者数の推移	
1－3－2. 情報通信関連業種の業種別雇用者数の推移	
1－3－3. 雇用者数全体に対する情報通信関連業種の雇用者の影響	
1－4. 情報通信機器の生産・出荷	
1－4－1. 通信機器の国内生産額の推移	
1－4－2. 携帯電話の国内出荷台数と契約数の推移	
1－4－3. テレビの国内出荷台数と契約数の推移	
2. 情報通信関連財の投資・消費動向—————p.21	
2－1. 投資の動向	
2－1－1. 情報通信関連の機械受注額の推移	
2－1－2. 情報通信関連の機種別機械受注額の推移	
2－1－3. 機械受注額全体に対する情報通信関連の機械受注額の影響	
2－2. 消費の動向	
2－2－1. 情報通信関連消費支出の推移	
2－2－2. 情報通信関連消費支出の品目別支出額の推移	
2－2－3. 消費支出全体に対する情報通信関連消費支出の影響	
2－3. 消費者物価	
2－3－1. 情報通信関連の消費者物価指数の推移	
2－3－2. デジタル家電の製品別消費者物価指数の推移	
2－3－3. 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の推移	
2－3－4. 生鮮食品を除く総合消費者物価に対する情報通信関連の消費者物価の影響	

【付表】指標の定義

1. 情報通信産業の動向

※網掛け欄は、マクロ経済全体に対する影響の記述又は産業全体と情報通信産業との比較

情報通信産業※¹の動向を、1) 景況感、2) 活動状況、3) 雇用の動向、4) 機器の生産・出荷に分けて見てみると、次のとおり。

※¹ 総務省「情報通信産業連関表」における情報通信産業の定義（通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究）を参考に、日本標準産業分類の情報通信業よりも広い範囲を対象としている。内容は各ページで説明している。

		方向	概況
1-1 景況感	電気機械業	↑	電気機械業の業況判断は改善。見通しは悪化。 製造業全体の業況判断は悪化。見通しは横ばい。
	情報通信業	↓	情報通信業の業況判断は悪化。見通しは改善。 非製造業全体の業況判断は悪化。見通しは悪化。
1-2 活動状況	情報通信製造業	↓	情報通信製造業の生産指数は、企業で利用する情報関連設備と家庭で利用するデジタル家電が減少要因となって、対前年同期比－3.5%となり、前期の増加から減少に転じた。 鉱工業生産指数の対前年同期比－1.0%に対する情報通信産業の寄与度は－0.4%であり、前期のプラスからマイナスに転じた。
	情報通信サービス業	↓	情報通信サービス業の活動指数は、情報通信業が減少要因となって、対前年同期比－1.4%となり、前期より減少幅が拡大した。 第3次産業活動指数の対前年同期比－2.0%に対する情報通信産業の寄与度は－0.2%であり、前期よりマイナス幅が拡大した。
1-3 雇用の動向		↑	情報通信関連業種の雇用者数は、情報サービス業が増加要因となって、対前年同期比＋1.4%となり、前期より増加幅が縮小した。 雇用者総数の対前年同期比＋0.9%に対する情報通信産業の寄与度は＋0.1%であり、前期よりプラス幅が縮小した。
1-4 機器の生産・出荷	通信機器	↓	通信機器の国内生産額は、対前年同期比が－22.8%であり、前期より減少幅が拡大した。
	携帯電話	↓	携帯電話の国内出荷台数は、対前年同期比が－11.8%であり、前期より減少幅が拡大した。なお、契約数は、対前年同期比が＋6.0%であり、前期より増加幅が拡大した。
	テレビ	↓	テレビの国内出荷台数は、対前年同期比が－3.3%であり、前期より減少幅が縮小した。なお、契約数は、対前年同期比が＋1.5%であり、前期より増加幅が縮小した。

【注】 ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なることに注意されたい。

1-1. 景況感

1-1-1. 情報通信産業の景況感

① 電気機械業と情報通信業の景況感

日銀短観の業況判断※1によれば、電気機械業※2は、6月が+6%ポイント、9月が+9%ポイント、12月見通しが+8%ポイント。9月は6月比で3ポイント改善、12月見通しは9月比で1ポイント悪化(図表1)。今期は改善し、見通しは悪化。

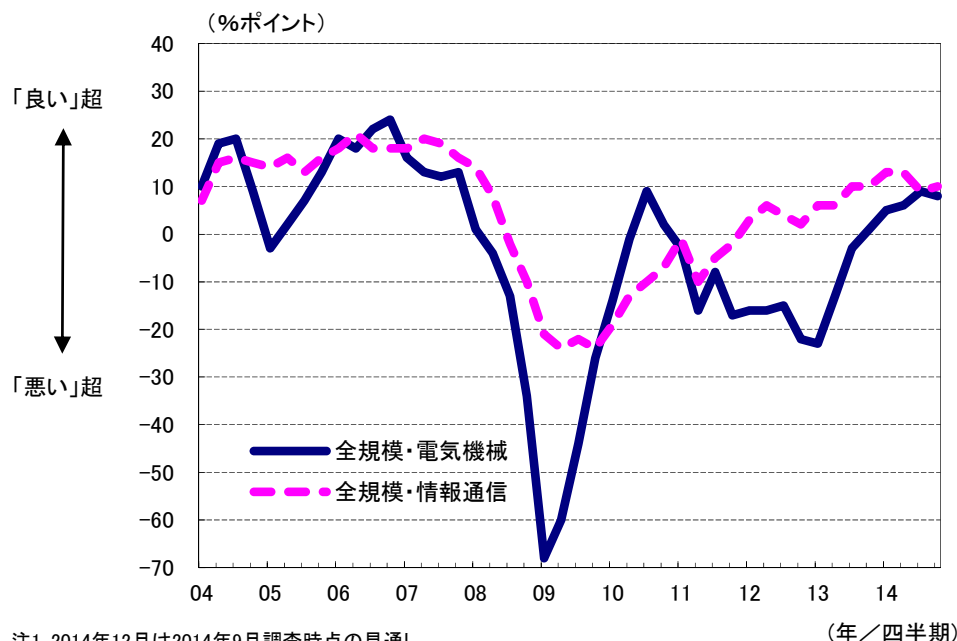
情報通信業※3は、6月が+13%ポイント、9月が+9%ポイント、12月見通しが+10%ポイント。9月は6月比で4ポイント悪化、12月見通しは9月比で1ポイント改善。今期は悪化し、見通しは改善。

※1 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」に対して景気が良いと回答した企業の割合から景気が悪いと回答した企業の割合を引いた値を指す。

※2 テレビ等の各種家電・エレクトロニクス製品の電気機械器具製造業、通信機や携帯端末等の情報通信機器製造業、液晶素子やトランジスタ等の半導体製造業を指す。

※3 固定通信業や移動通信業等の「通信サービス」、ソフトウェア等の「情報サービス」、映画・ビデオ制作や放送業等の「その他情報通信」を指す。

〔図表1: 電気機械業と情報通信業の業況判断〕



注1 2014年12月は2014年9月調査時点の見通し。

注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

② 企業規模別景況感

企業規模別にみると、電気機械業は、大・中堅・中小企業全てが改善(図表2)。また、情報通信業は、大・中堅・中小企業全てが悪化。12月見通しをみると、電気機械業は、大・中堅企業が悪化、中小企業が改善。情報通信業は、大企業が悪化、中堅・中小企業が改善。

〔図表2: 電気機械業と情報通信業の企業規模別業況判断〕

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2012年	2013年				2014年			
		12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
全規模	電気機械	-22	-23	-13	-3	1	5	6	9	8
	情報通信	2	6	6	10	10	13	13	9	10
	通信	20	18	21	18	23	15	21	6	11
	情報サービス	1	8	10	14	16	19	14	13	15
	その他情報通信	-3	0	-4	2	-2	5	7	5	3
大企業	電気機械	-17	-17	-4	9	11	12	16	17	14
	情報通信	14	21	20	25	28	28	27	21	20
	通信	40	40	32	32	32	21	36	14	5
	情報サービス	12	13	20	24	29	28	23	17	20
	その他情報通信	5	25	14	25	25	28	30	30	26
中堅企業	電気機械	-23	-27	-12	-3	-5	3	7	9	5
	情報通信	2	5	4	7	6	13	12	8	9
	通信	9	11	15	4	22	20	20	4	12
	情報サービス	4	12	11	11	7	18	13	15	14
	その他情報通信	-2	-3	-6	3	0	5	8	4	2
中小企業	電気機械	-26	-25	-23	-15	-5	0	-3	3	4
	情報通信	-7	-3	-2	0	1	2	1	-1	3
	通信	13	7	17	17	17	8	12	3	14
	情報サービス	-11	1	1	8	11	13	8	7	11
	その他情報通信	-13	-15	-18	-22	-24	-16	-15	-15	-13

注1 2014年12月は2014年9月調査時点の見通し。

注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合。

注3 企業規模は、資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)に区分。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

1-1-2. 製造業・非製造業と情報通信産業の景況感の比較

①製造業と電気機械業との景況感の比較

製造業と電気機械業の業況判断を比較すると、9月は、6月比で

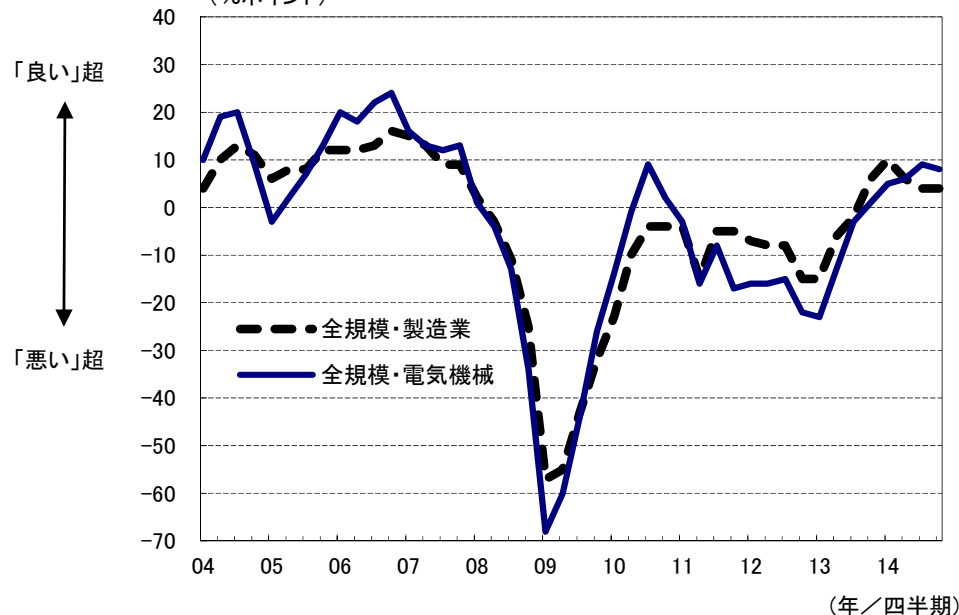
- ・製造業が2ポイント悪化の+4%ポイント、
- ・電気機械業は3ポイント改善の+9%ポイント。

12月見通しは、9月比で

- ・製造業が横ばいの+4%ポイント、
- ・電気機械業は1ポイント悪化の+8%ポイント
(図表3)。

〔図表3: 製造業と電気機械業の業況判断〕

(%ポイント)



注1 2014年12月は2014年9月調査時点の見通し。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

②非製造業と情報通信業との景況感の比較

非製造業と情報通信業の業況判断を比較すると、9月は、6月比で

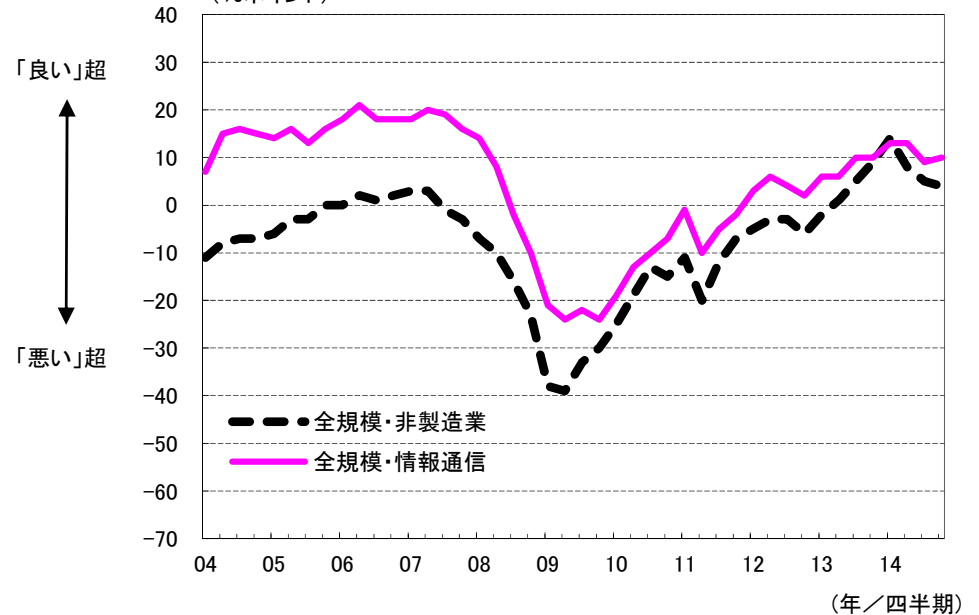
- ・非製造業が3ポイント悪化の+5%ポイント、
- ・情報通信業は4ポイント悪化の+9%ポイント。

12月見通しは、9月比で

- ・非製造業が1ポイント悪化の+4%ポイント、
- ・情報通信業は1ポイント改善の+10%ポイント
(図表4)。

〔図表4: 非製造業と情報通信業の業況判断〕

(%ポイント)



注1 2014年12月は2014年9月調査時点の見通し。
注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

1-2. 活動状況

1-2-1. 情報通信製造業の活動状況

1-2-1-1. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の推移

① 情報通信製造業の生産・在庫指数の水準

情報通信製造業※1の生産指数をみると、2014年7-9月期は82.7であった(図表5)。一方、在庫指数は93.5であった。

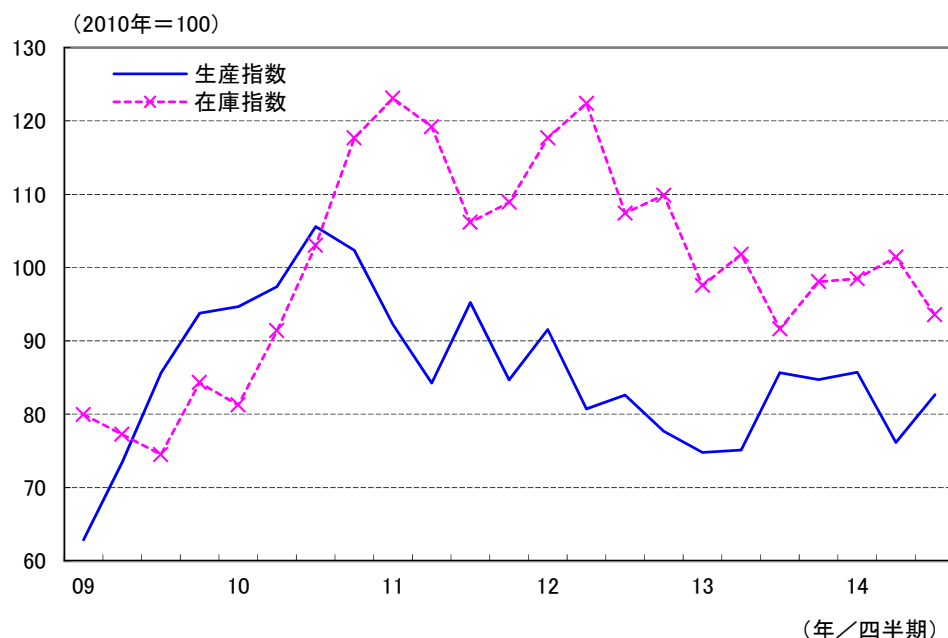
② 対前年同期比

情報通信製造業の生産・在庫指数の対前年同期比をみると、生産指数は-3.5%であり、前期の増加から減少に転じた(図表6)。一方、在庫指数は+2.1%であり、前期の減少から増加に転じた。

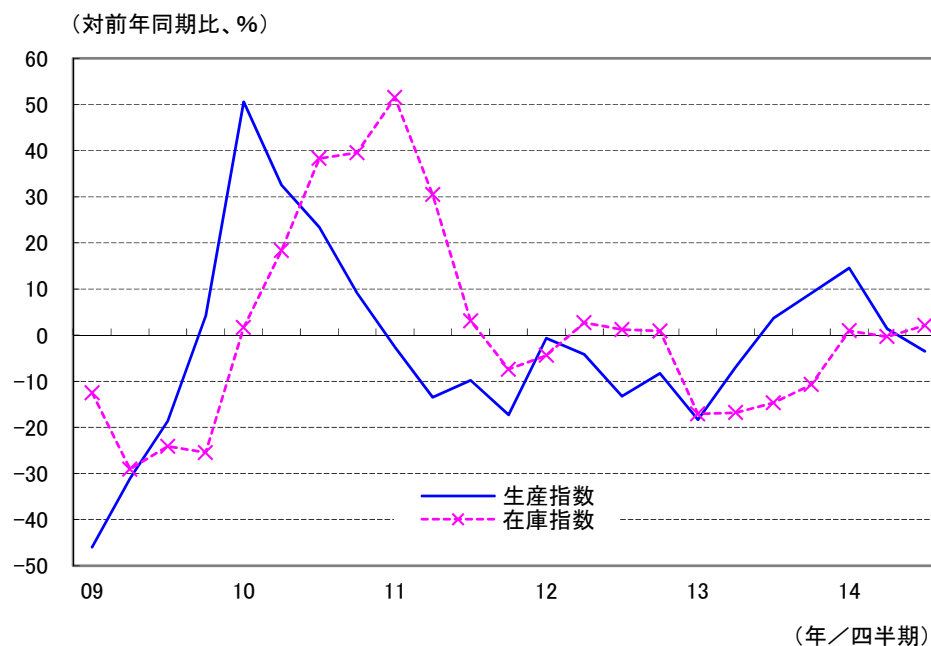
※1 経済産業省「鉱工業指数」における品目分類のうち、液晶パネル用バックライトや電子回路基板等の情報通信生産財、電子交換機や固定通信装置等の情報化関連資本財、プラズマテレビやデジタルカメラ等の情報化関連消費財に分類される品目等を製造している製造業を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照)

※2 2013年4月調査以降の経済産業省「鉱工業指数」において基準時が2010年に変更された。このため、2013年第1四半期(1-3月期)調査以前の値とは異なっている。

〔図表5: 情報通信製造業の生産・在庫指数の水準〕



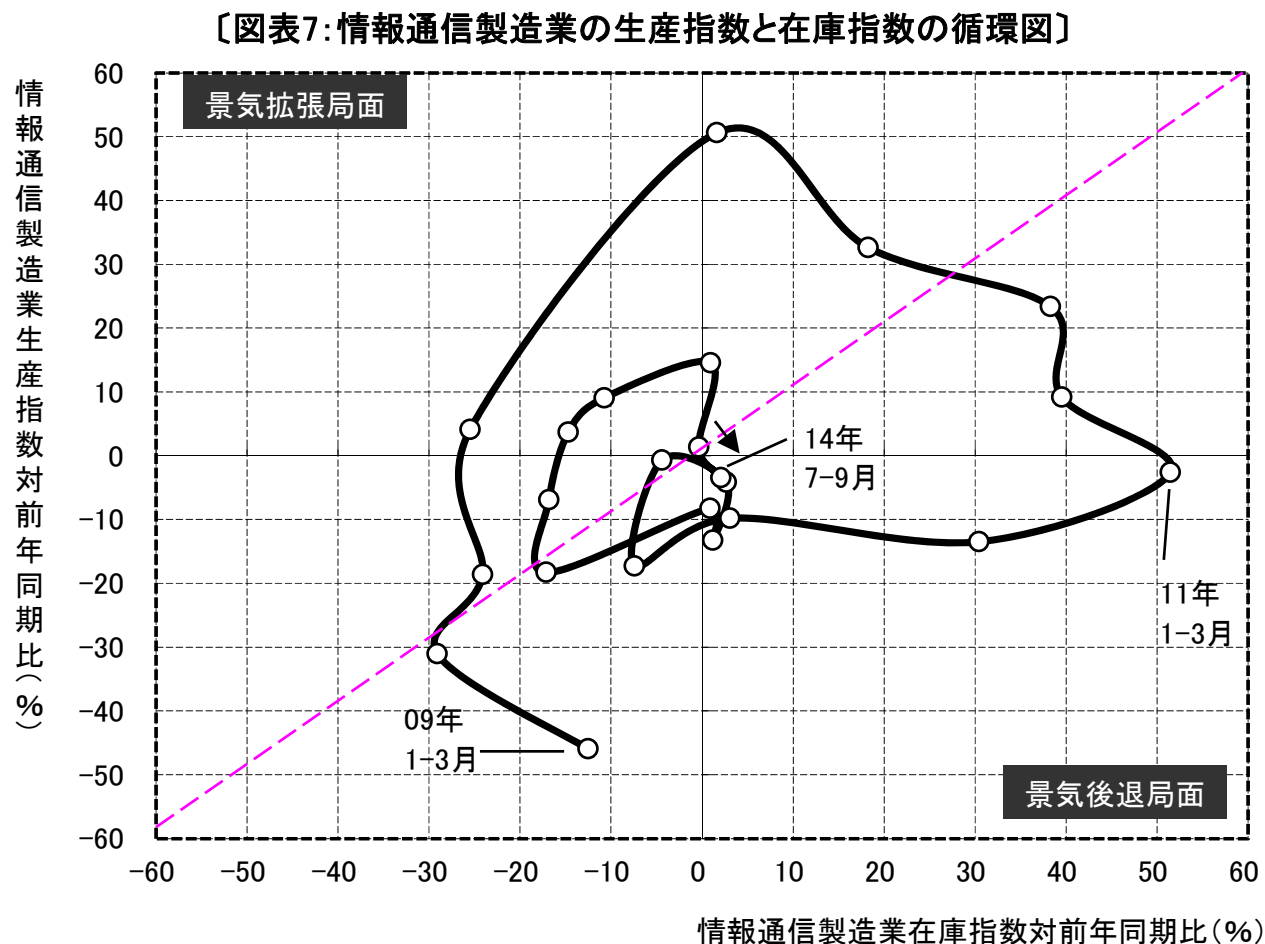
〔図表6: 情報通信製造業の生産・在庫指数の対前年同期比〕



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(参 考)情報通信製造業の生産指数と在庫指数の循環図

情報通信製造業の生産指数と在庫指数の対前年同期比(前ページ図表6)を循環図にまとめてみると、2014年7-9月期は、生産が増加から減少に転じ、在庫が減少から増加に転じたことから、景気後退局面の中の第4象限45度線下(グラフの右下)に位置している(図表7)。



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-1-2. 情報通信製造業の製品区分別生産指数の推移

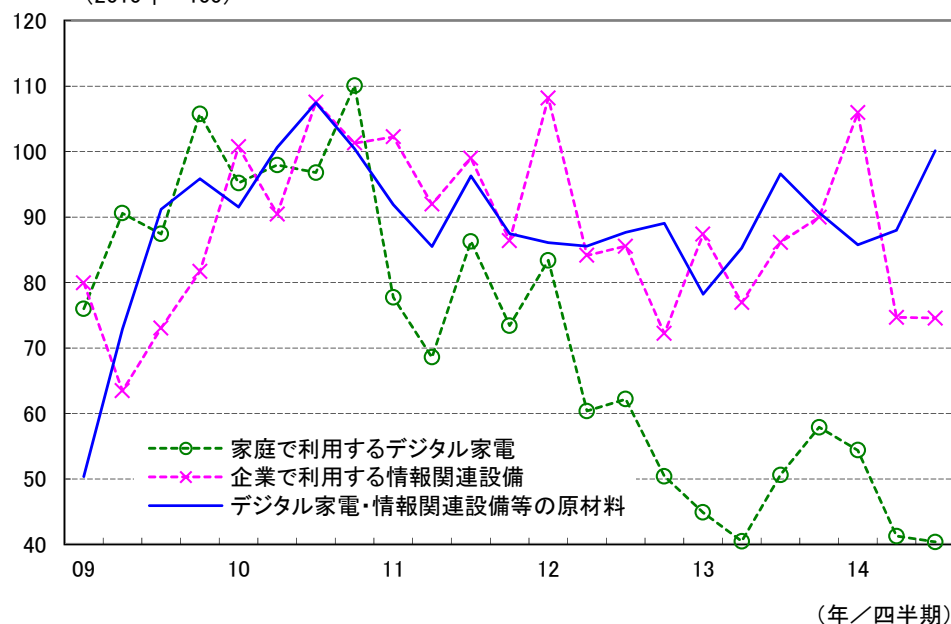
① 情報通信製造業の製品区分別生産指数の水準

2014年7-9月期の情報通信製造業の生産指数を、3つの製品区分別にみると、

- 1) デジタル家電・情報関連設備等の原材料が100.1、
 - 2) 企業で利用する情報関連設備が74.6、
 - 3) 家庭で利用するデジタル家電が40.4
- であり(図表8)、デジタル家電・情報関連設備等の原材料の水準が最も高かった。

〔図表8: 情報通信製造業の製品区分別生産指数の水準〕

(2010年=100)



注1 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

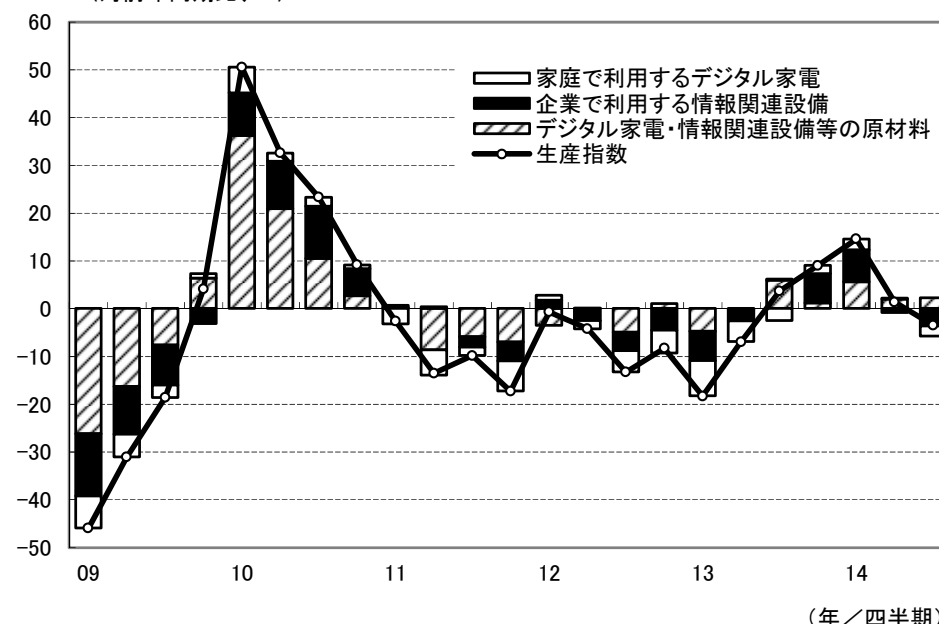
② 製品区分別の寄与度

左記生産指数について対前年同期比-3.5%(P6)に対する製品区分別の寄与度をみると、

- 1) デジタル家電・情報関連設備等の原材料が+2.3%、
 - 2) 企業で利用する情報関連設備が-3.6%、
 - 3) 家庭で利用するデジタル家電が-2.1%
- であり(図表9)、デジタル家電・情報関連設備等の原材料の寄与度のみがプラスとなった。

〔図表9: 情報通信製造業における製品区分別生産指数の寄与度〕

(対前年同期比、%)



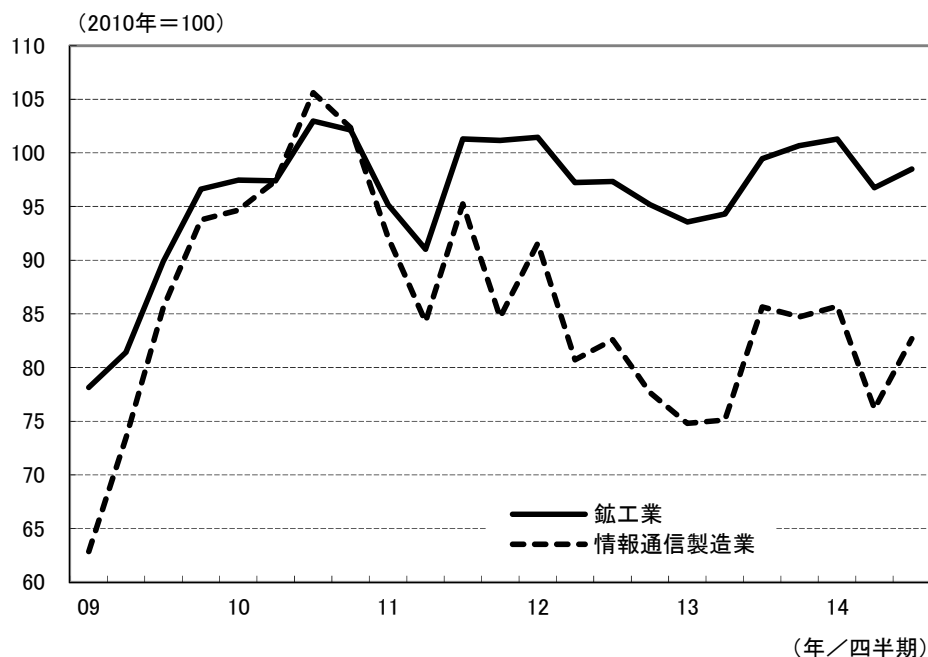
注1 棒グラフは寄与度であり、各製品区分が情報通信製造業の生産指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信製造業の生産指数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。
注2 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-2. 鉱工業指数全体に対する情報通信製造業の生産指数の影響

① 鉱工業と情報通信製造業の生産指数の水準

2014年7-9月期の鉱工業生産指数は98.5、情報通信製造業の生産指数は82.7であった(図表10)。

〔図表10: 鉱工業と情報通信製造業の生産指数の水準〕



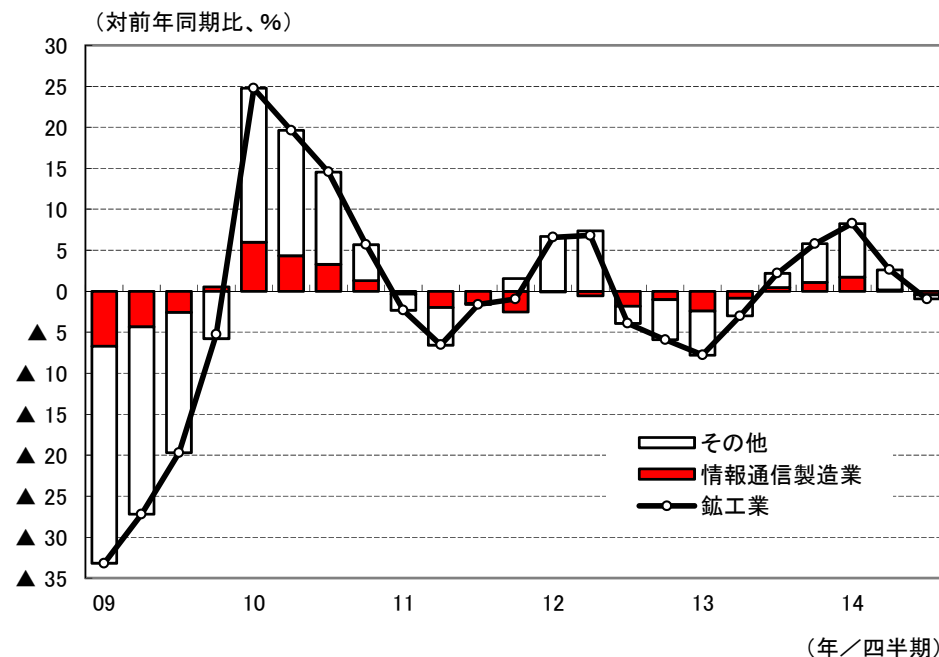
注1 情報通信製造業の生産指数は鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

② 情報通信製造業の生産指数の寄与度

左記鉱工業生産指数の対前年同期比をみると-1.0%であるが、これに対する情報通信製造業の寄与度は-0.4%であり、前期のプラスからマイナスに転じた(図表11)。

〔図表11: 鉱工業生産指数の対前年同期比に対する情報通信製造業の生産指数の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が鉱工業生産指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、鉱工業生産指数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 情報通信製造業の生産指数は鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P42参照。

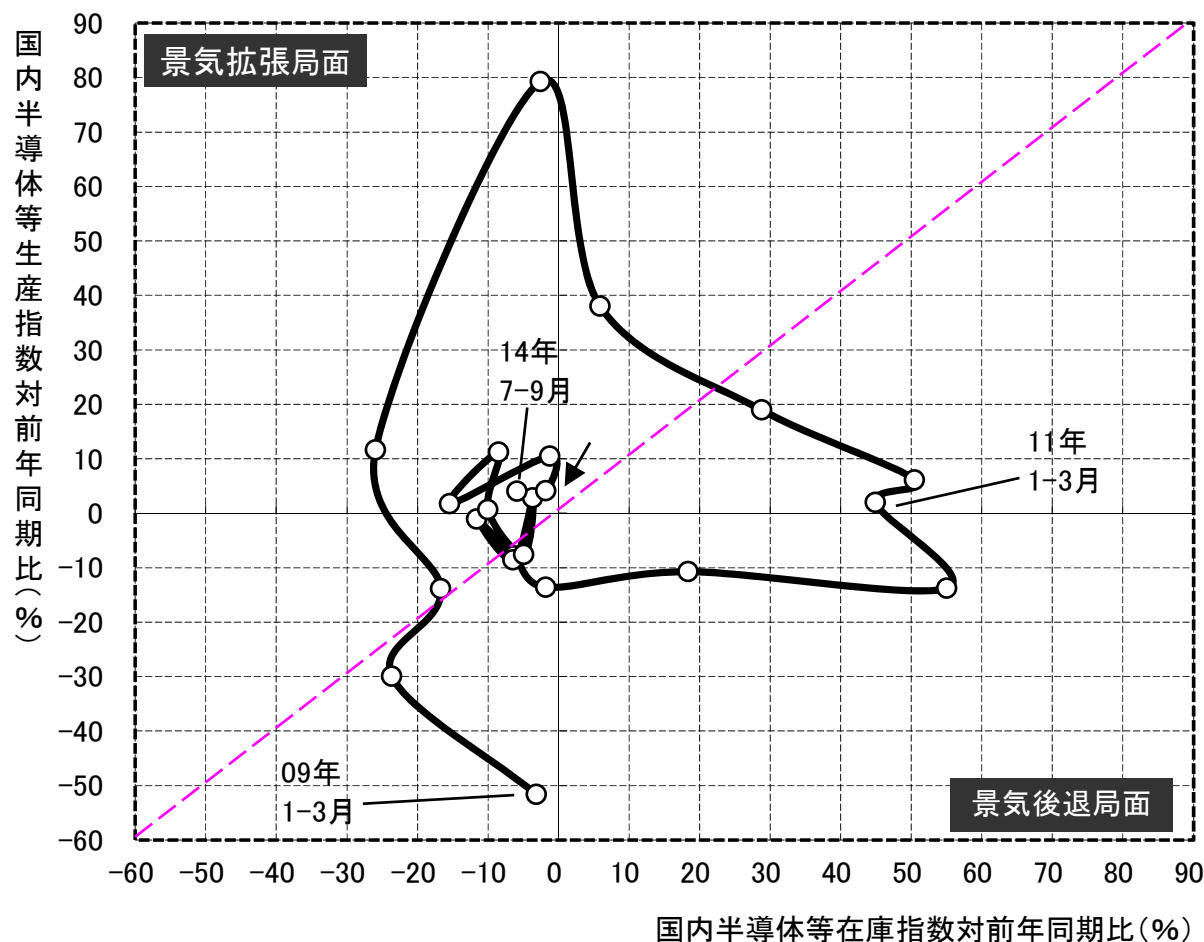
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(参 考)国内半導体等の生産指数と在庫指数の循環図

国内の半導体や液晶パネル等の電子部品※¹に着目し、在庫循環図を作成すると、2014年7－9月期は、生産の増加幅が縮小し、在庫の減少幅が拡大したことから、景気拡張局面の中の第2象限45度線上(グラフの左上)に位置している(図表12)。

※¹ 経済産業省「鉱工業指数」における「電子部品・デバイス工業」の製品を指しており、マクロ経済の景気分析においてその動きが注目されている。(詳細は【付表】指標の定義P43参照)

〔図表12: 国内半導体等の生産指数と在庫指数の循環図〕



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数の原指数より作成。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-3. 情報通信サービス業の活動状況

1-2-3-1. 情報通信サービス業の活動指数の推移

① 情報通信サービス業の活動指数の水準

情報通信サービス業※1の活動指数をみると、2014年7-9月期は108.2であった(図表13)。

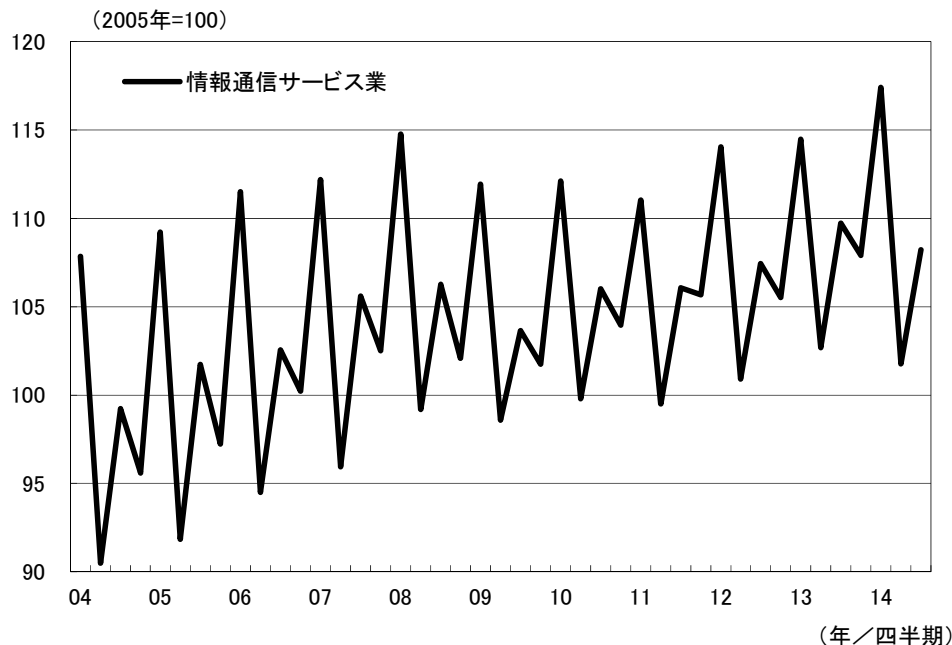
② 対前年同期比

情報通信サービス業の活動指数の対前年同期比をみると、-1.4%であり、前期より減少幅が拡大した(図表14)。

※1 経済産業省「第3次産業活動指数」における業種分類のうち、移動電気通信業や放送、情報サービス業等の「情報通信業」、テレビ広告や新聞・雑誌広告等の「広告業」、情報関連機器の「リース・レンタル業」を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照)

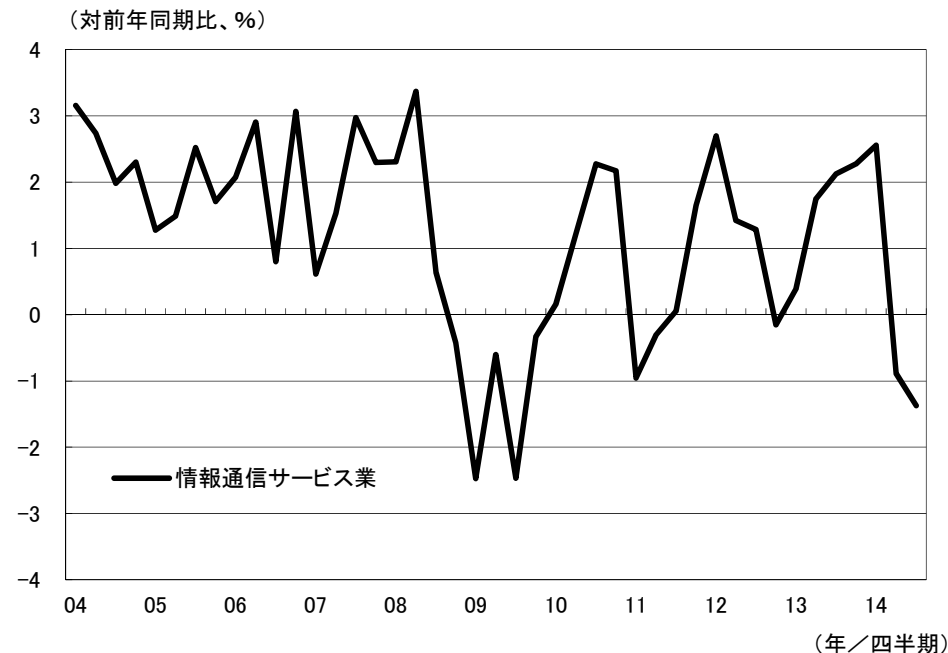
※2 2011年3月分から6月分までの結果においては、実査及び推計によって作成された統計データを使用し、通常とは異なる推計手法を採用している。

〔図表13: 情報通信サービス業の活動指数の水準〕



注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

〔図表14: 情報通信サービス業の活動指数の対前年同期比〕



注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

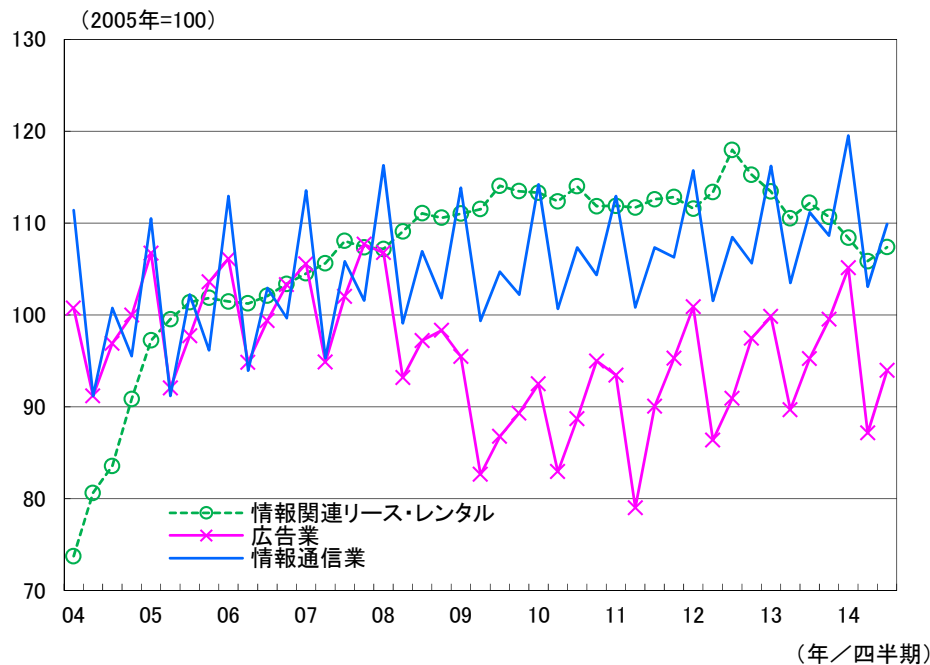
1-2-3-2. 情報通信サービス業の業種別活動指数の推移

① 情報通信サービス業の業種別活動指数の水準

2014年7-9月期の情報通信サービス業の活動指数を、3つの業種別にみると、

- 1) 情報通信業が109.9、
 - 2) 広告業が93.9、
 - 3) 情報関連リース・レンタル業が107.4
- であり(図表15)、情報通信業の水準が最も高かった。

〔図表15: 情報通信サービス業の業種別活動指数の水準〕



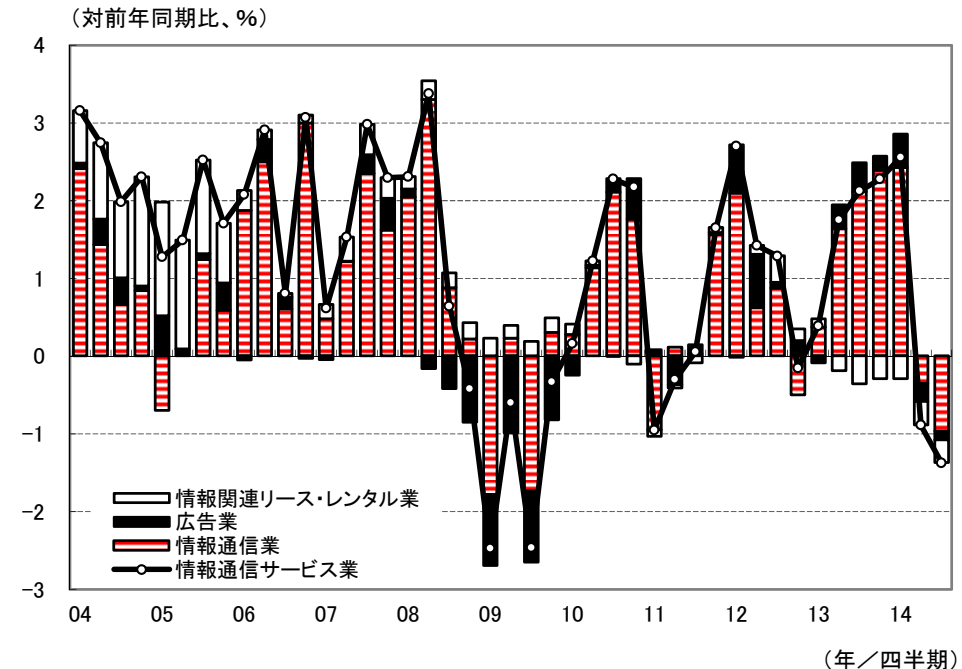
注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

② 業種別の寄与度

左記活動指数について対前年同期比-1.4%(前ページ)に対する業種別の寄与度をみると、

- 1) 情報通信業が-1.0%、
 - 2) 広告業が-0.1%、
 - 3) 情報関連リース・レンタル業が-0.3%
- であり(図表16)、情報通信業のマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表16: 情報通信サービス業における業種別活動指数の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各業種が情報通信サービス業の活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信サービス業の活動指数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。
注2 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(参 考)情報通信サービス業における情報通信業の寄与度の業種別内訳

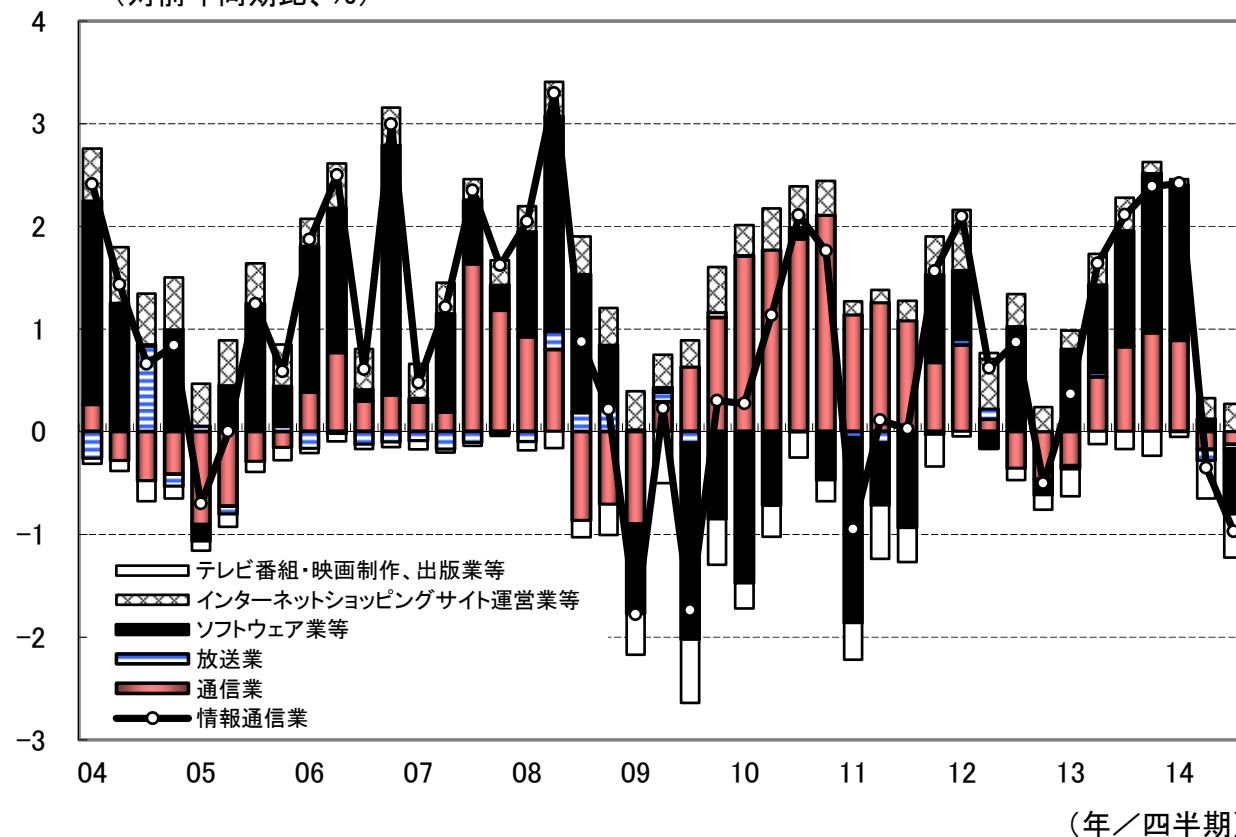
情報通信業の活動指数の対前年同期比寄与度(−1.0%)を、さらに詳細な業種別内訳に分解すると、

- ・通信業が−0.1%、
- ・放送業が−0.04%、
- ・ソフトウェア業等が−0.6%、
- ・インターネットショッピングサイト運営業等が+0.3%、
- ・テレビ番組・映画制作、出版業等が−0.4%

であり(図表17)、ソフトウェア業等のマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表17:情報通信業の寄与度の業種別内訳〕

(対前年同期比、%)



注1 棒グラフは寄与度であり、図表16の情報通信業の寄与度をさらに詳細な業種別に分解した値となっており、各業種が情報通信サービス業の活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は図表16の情報通信業の寄与度の値と同じである。

注2 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。

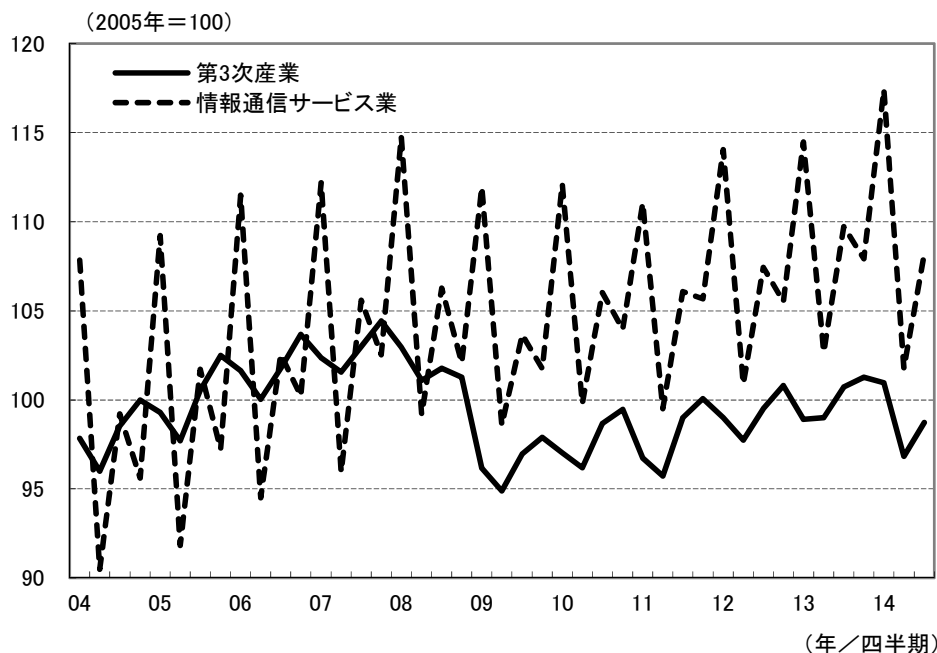
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2-4. 第3次産業活動指数全体に対する情報通信サービス業の活動指数の影響

① 第3次産業と情報通信サービス業の活動指数の水準

2014年7-9月期の第3次産業活動指数は98.7、情報通信サービス業の活動指数は108.2であった(図表18)。

〔図表18: 第3次産業と情報通信サービス業の活動指数の水準〕



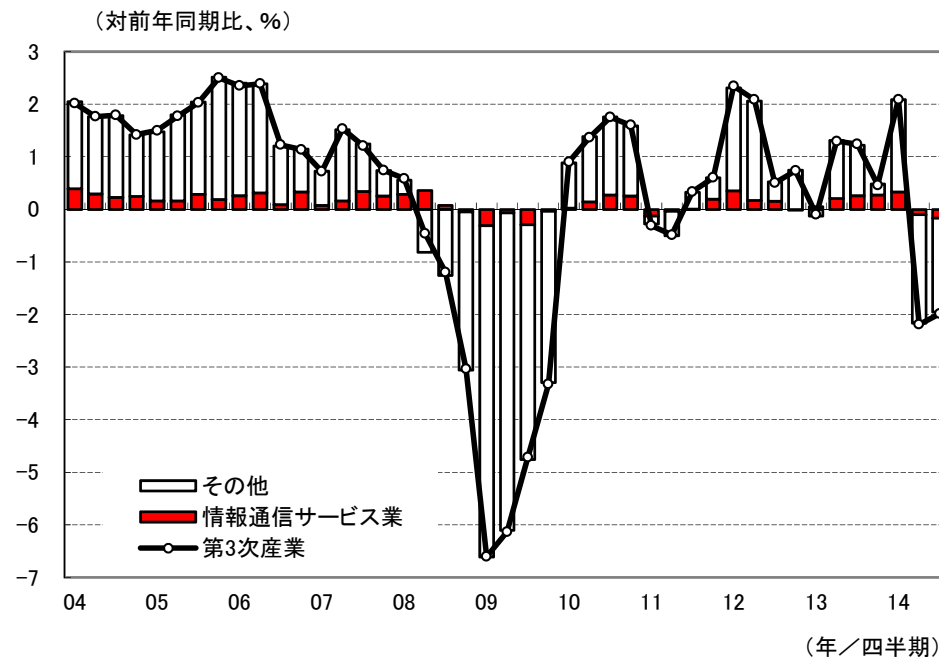
注1 情報通信サービス業の活動指数は第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

② 情報通信サービス業の活動指数の寄与度

左記第3次産業活動指数の対前年同期比をみると-2.0%であるが、これに対する情報通信サービス業の寄与度は-0.2%であり、前期よりマイナス幅が拡大した(図表19)。

〔図表19: 第3次産業活動指数の対前年同期比に対する情報通信サービス業の活動指数の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が第3次産業活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、第3次産業活動指数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 情報通信サービス業の活動指数は第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P44参照。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1－3. 雇用の動向

1－3－1. 情報通信関連業種の雇用者数の推移

① 情報通信関連業種の雇用者数の水準

情報通信関連業種※1の雇用者数をみると、2014年7－9月期は281万人であった(図表20)。

② 対前年同期比

情報通信関連業種の雇用者数の対前年同期比をみると、+1.4%であり、前期より増加幅が縮小した(図表21)。

※1 総務省「労働力調査」の業種分類のうち、固定電話通信業等の「通信業」、ソフトウェア等の「情報サービス業」、コンテンツ制作等の「その他の情報通信業」、電話機等の「情報通信機械器具製造業」、液晶素子やトランジスタ等の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を指す。

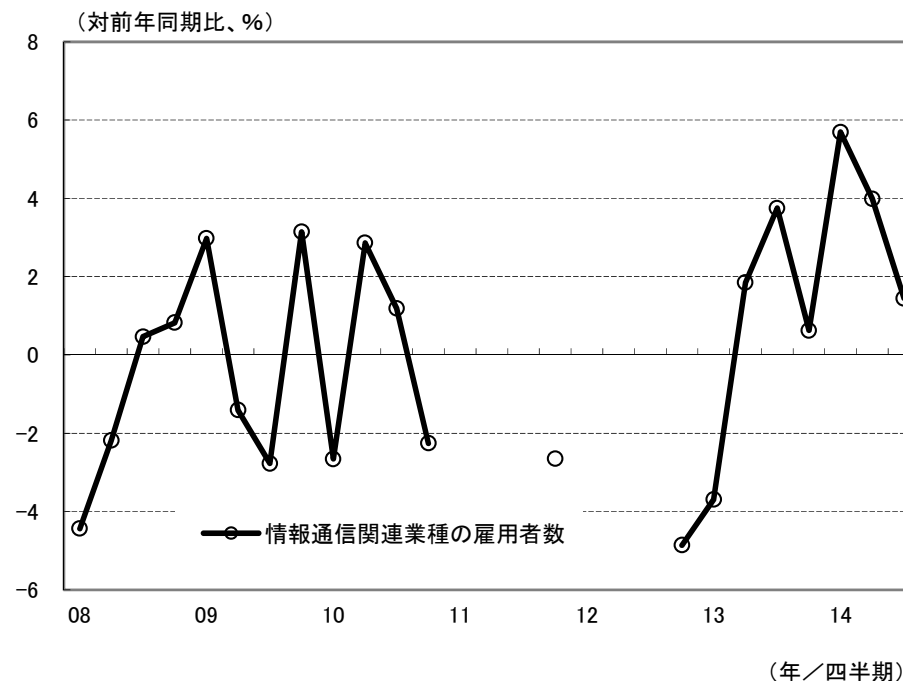
※2 2011年1－3月から7－9月までは、震災の影響により調査票を回収できなかった地域(岩手県、宮城県、福島県)があるため欠損値となっている。

〔図表20: 情報通信関連業種の雇用者数の水準※2〕



（資料）総務省「労働力調査」

〔図表21: 情報通信関連業種の雇用者数の対前年同期比※2〕



（資料）総務省「労働力調査」

1-3-2. 情報通信関連業種の業種別雇用者数の推移

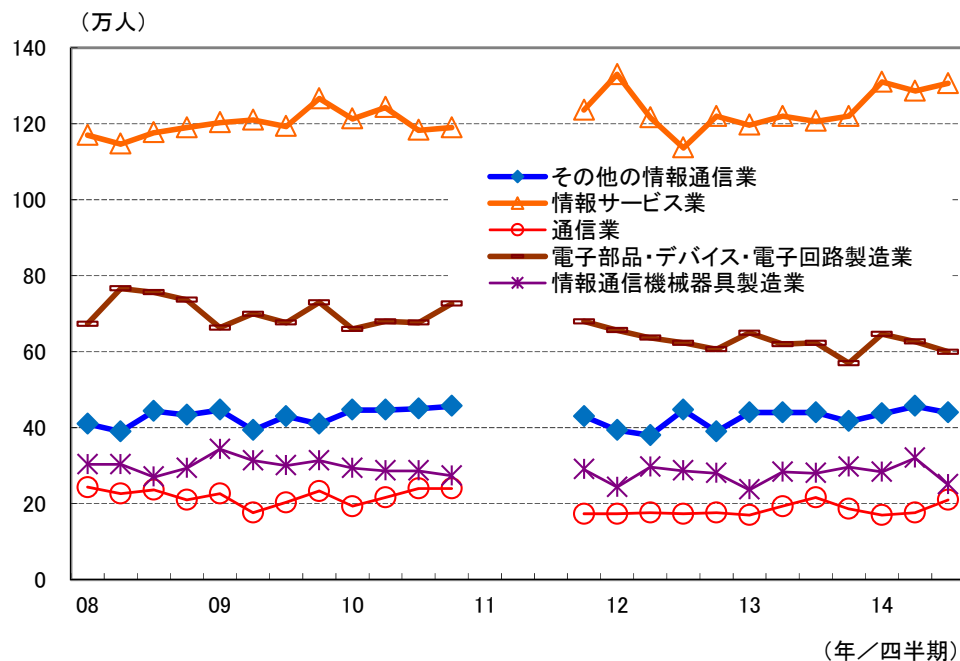
① 情報通信関連業種の業種別雇用者数の水準

2014年7-9月期の情報通信関連業種の雇用者数を、5つの業種別にみると、

- 1) 情報通信機械器具製造業が25万人、
- 2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業が60万人、
- 3) 通信業が21万人、
- 4) 情報サービス業が131万人、
- 5) その他の情報通信業が44万人であった(図表22)。

※1 2011年1-3月から7-9月までは、震災の影響により調査票を回収できなかった地域(岩手県、宮城県、福島県)があるため欠損値となっている。

〔図表22: 情報通信関連業種の業種別雇用者数の水準※1〕



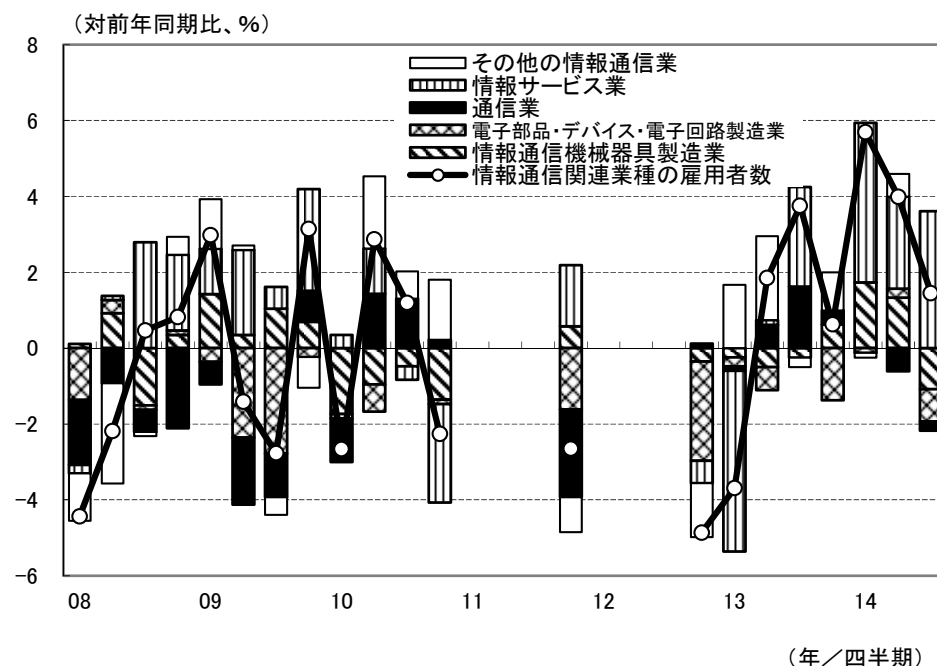
(資料) 総務省「労働力調査」

② 業種別の寄与度

左記雇用者数について対前年同期比+1.4%(前ページ)に対する業種別の寄与度をみると、

- 1) 情報通信機械器具製造業が-1.1%、
 - 2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業が-0.8%、
 - 3) 通信業が-0.2%、
 - 4) 情報サービス業が+3.6%、
 - 5) その他の情報通信業が0.0%(横ばい)、
- であり(図表23)、情報サービス業のみがプラスとなった。

〔図表23: 情報通信関連業種における業種別雇用者数の寄与度※1〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各業種が情報通信関連業種の雇用者数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連業種の雇用者数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。
(資料) 総務省「労働力調査」

1-3-3. 雇用者数全体に対する情報通信関連業種の雇用者の影響

①雇用者総数と情報通信関連業種の雇用者数の水準

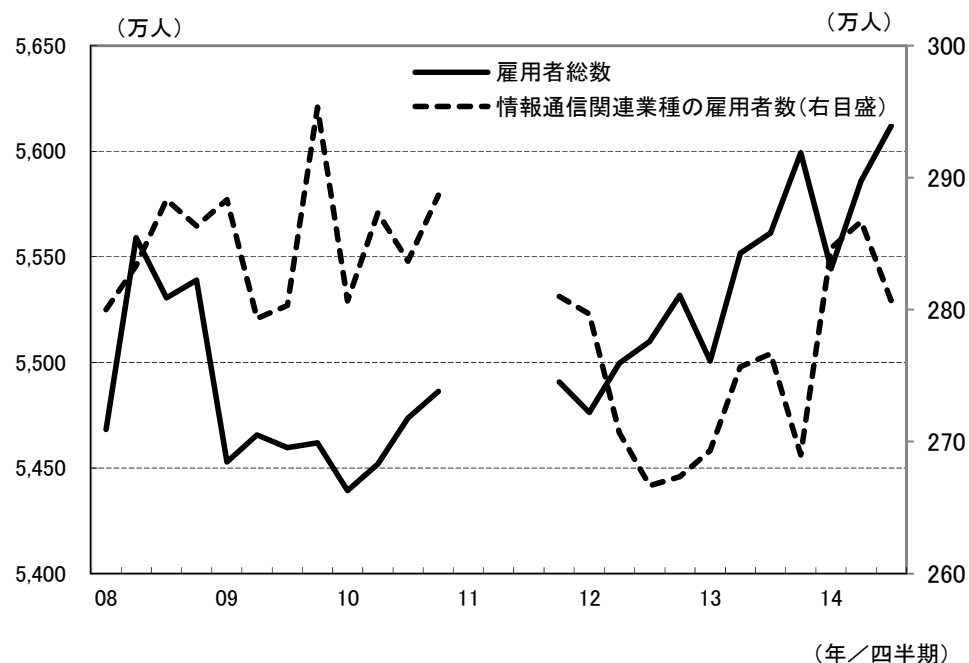
2014年7-9月期の雇用者総数は5,612万人、情報通信関連業種の雇用者数は281万人であった(図表24)。

②情報通信関連業種の雇用者数の寄与度

左記雇用者総数の対前年同期比をみると+0.9%であるが、これに対する情報通信関連業種の寄与度は+0.1%であり、前期よりプラス幅が縮小した(図表25)。

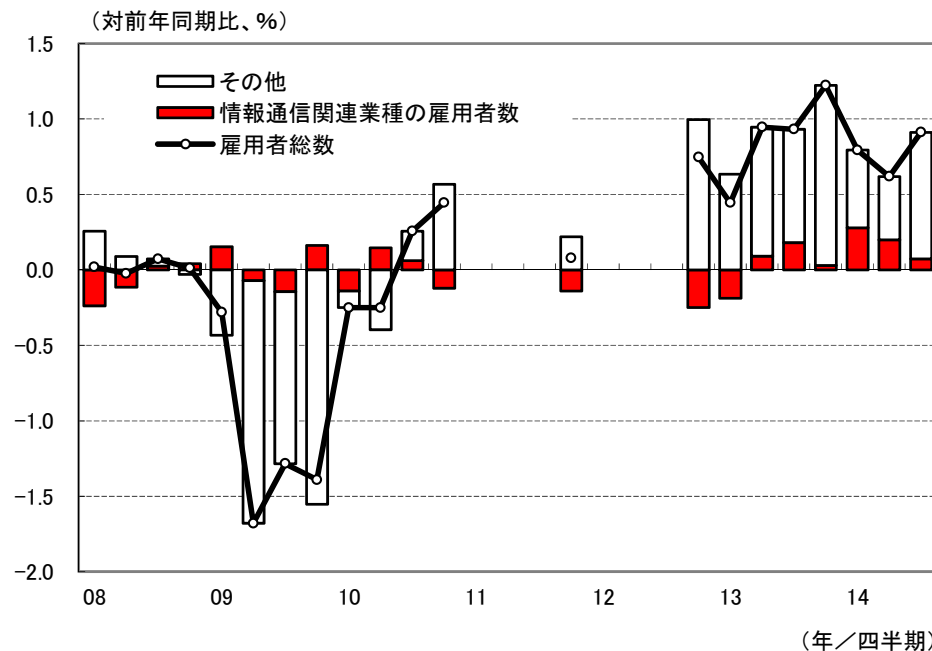
※1 2011年1-3月から7-9月までは、震災の影響により調査票を回収できなかった地域(岩手県、宮城県、福島県)があるため欠損値となっている。

〔図表24: 雇用者総数と情報通信関連業種の雇用者数の水準※1〕



(資料) 総務省「労働力調査」

〔図表25: 雇用者総数の対前年同期比に対する情報通信関連業種の雇用者数の寄与度※1〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が雇用者総数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、雇用者総数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

(資料) 総務省「労働力調査」

1-4. 情報通信機器の生産・出荷

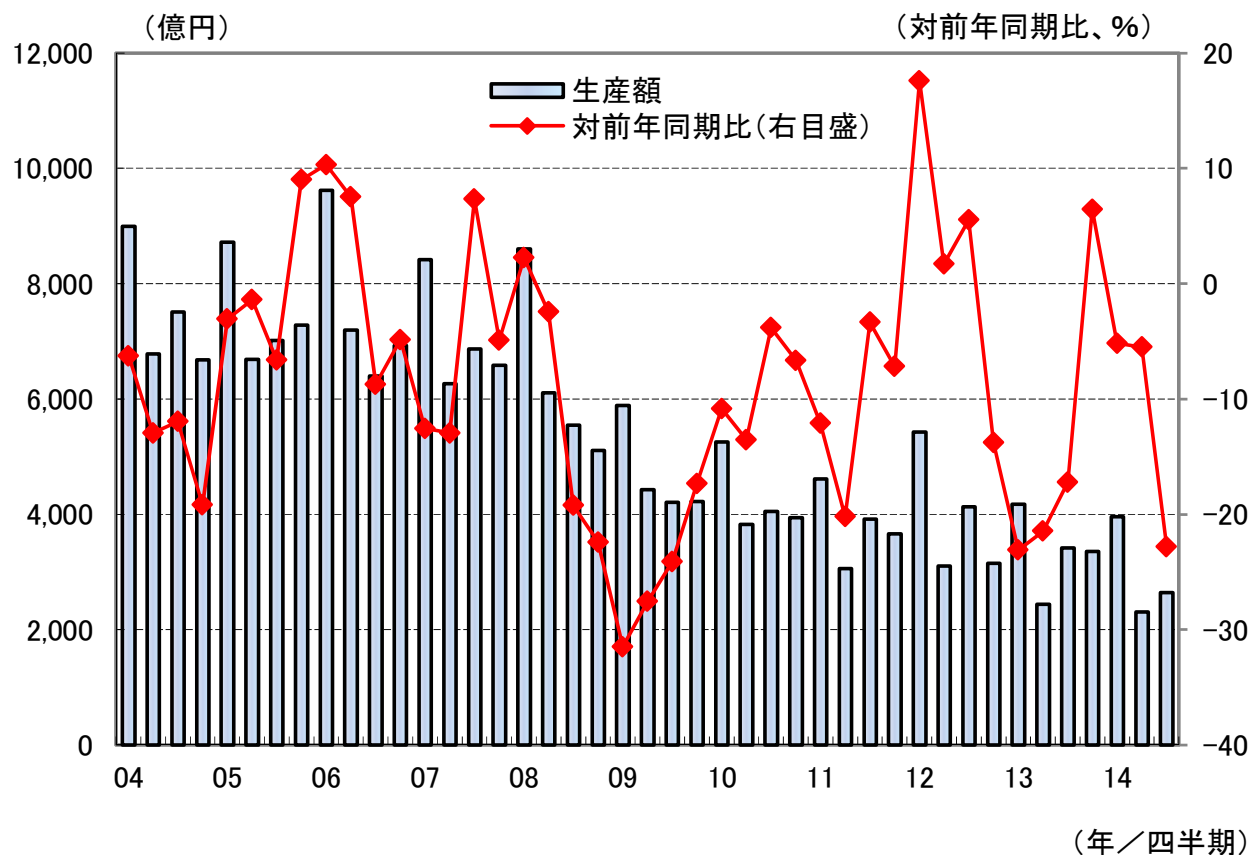
1-4-1. 通信機器の国内生産額の推移

通信機器※¹の国内生産額をみると、2014年7-9月期は2,641億円であった(図表26)。2008年7-9月期以降6,000億円を下回る水準が継続しており、対前年同期比は-22.8%と前期より減少幅が拡大した。

※¹ 経済産業省「生産動態統計調査」の「機械統計」における電話機、ルータ等ネットワーク関連機器等の「通信機械器具及び無線応用装置」を指す。

※² 2011年3月分、4月分の結果においては、震災の影響により調査票を回収できなかった事業所は推計値を使用、連絡が取れなかった事業所はゼロとする等の対応を行っている。

〔図表26: 通信機器の国内生産額の推移〕



(資料) 経済産業省「生産動態統計調査」

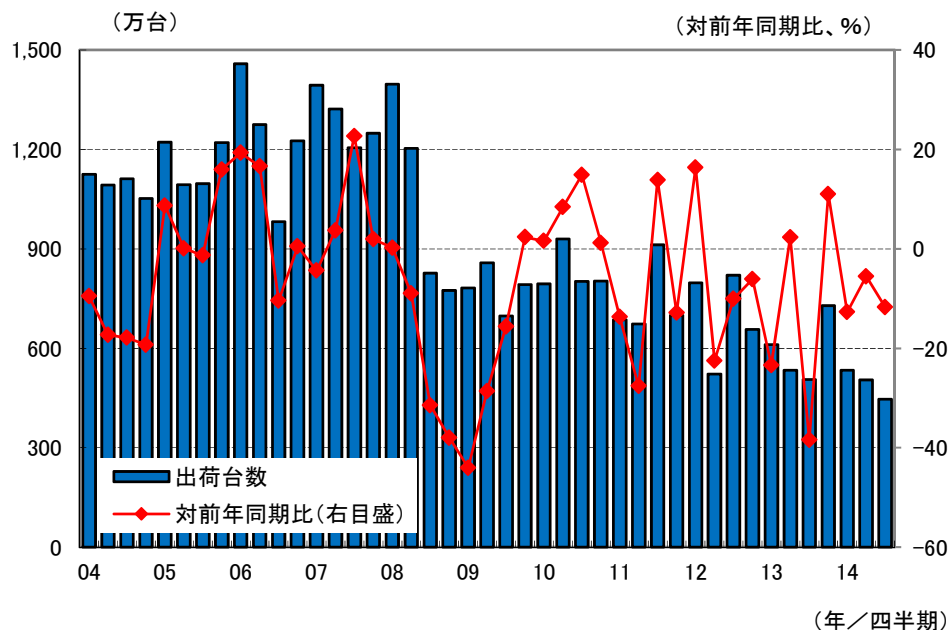
1-4-2. 携帯電話の国内出荷台数と契約数の推移

① 携帯電話の国内出荷台数の推移

携帯電話の国内出荷台数をみると、2014年7-9月期は446万台であった(図表27)。

対前年同期比では、-11.8%と前期より減少幅が拡大した。

〔図表27: 携帯電話の国内出荷台数の推移〕



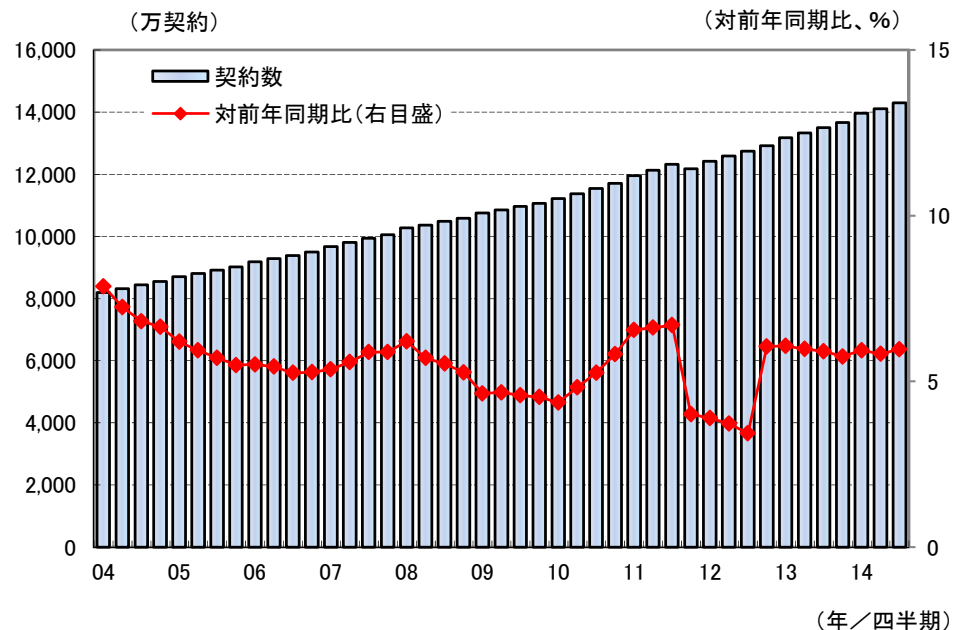
(資料) 電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷台数実績」

② 携帯電話の契約数の推移

携帯電話の契約数をみると、2014年7-9月期は1億4,294万契約であった(図表28)。

対前年同期比では、+6.0%と前期より増加幅が拡大した。

〔図表28: 携帯電話の契約数の推移〕



注1 2011年12月以降はイー・アクセスの契約数が含まれない。

(資料) 電気通信事業者協会「携帯電話・PHS契約数」

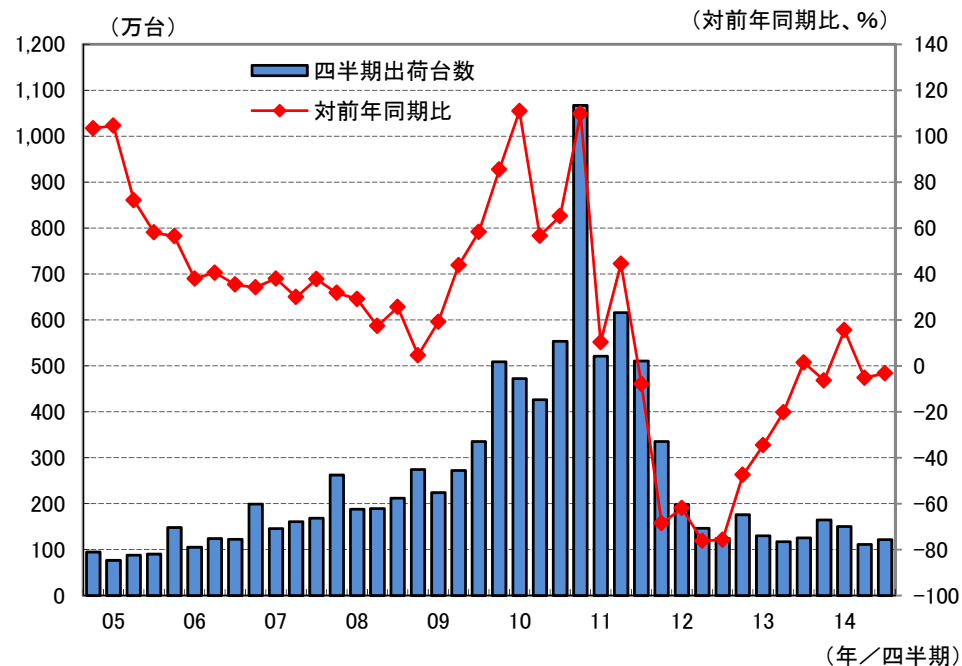
1-4-3. テレビの国内出荷台数と契約数の推移

① テレビの国内出荷台数の推移

テレビの国内出荷台数をみると、2014年7-9月期は122万台であった(図表29)。

対前年同期比では、-3.3%と前期より減少幅が縮小した。

〔図表29:テレビの国内出荷台数の推移〕



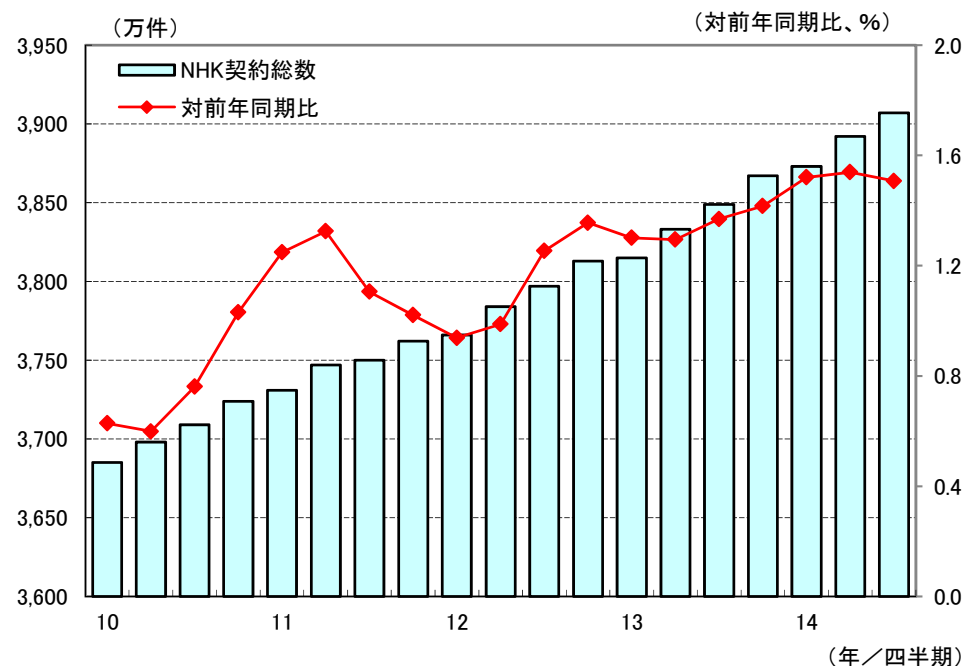
注1 液晶カラーテレビ(10型以上)の値(2009年3月以前は液晶カラーテレビ(10型以上))
(資料) 電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」

② テレビの契約数の推移

テレビの契約数をみると、2014年7-9月期は3,907万契約であった(図表30)。

対前年同期比では、+1.5%と前期より増加幅が縮小した。

〔図表30:テレビ契約数の推移〕



(資料) NHK「四半期業務報告書」

2. 情報通信関連財の投資・消費動向

※網掛け欄は、マクロ経済全体に対する影響の記述又は産業全体と情報通信産業との比較

情報通信に関連する製品・サービスの投資・消費動向を、1) 投資の動向、2) 消費の動向、3) 消費者物価に分けて見てみると、次のとおり。

		方向	概況
2-1 投資の動向		↓	情報通信関連の機械受注額は、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータが減少要因となって、対前年同期比－6.3%となり、前期より減少幅が拡大した。 機械受注総額の対前年同期比＋2.4%に対する情報通信関連の寄与度は－2.8%であり、前期よりマイナス幅が拡大した。
2-2.消費の動向		↓	情報通信関連消費支出は、固定電話通信料が減少要因となって、対前年同期比－0.6%となり、前期の増加から減少に転じた。 消費支出総額の対前年同期比－1.6%に対する情報通信関連の寄与度は－0.04%であり、前期のプラスからマイナスに転じた。
2-3.消費者物価	デジタル家電	↑	デジタル家電の物価指数(2010年=100)は70.6、対前年同期比は＋4.9%。
	通信・放送料金	↑	通信・放送料金の物価指数(2010年=100)は99.7、対前年同期比は＋1.5%。
	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等	↑	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等の物価指数(2010年=100)は101.8、対前年同期比は＋2.8%。
	生鮮食品を除く総合消費者物価への影響	↑	生鮮食品を除く総合消費者物価の前年同期比＋3.2%に対する情報通信関連の寄与度は＋0.2%であり、前期よりプラス幅が縮小した。

[注] ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なることに注意されたい。

2-1. 投資の動向

2-1-1. 情報通信関連の機械受注額の推移

① 情報通信関連の機械受注額の水準

情報通信関連の機械受注額※¹は、企業の情報通信分野への投資の先行指標であると捉えることができるが、2014年7-9月期の機械受注額は、1兆75億円であった(図表31)。

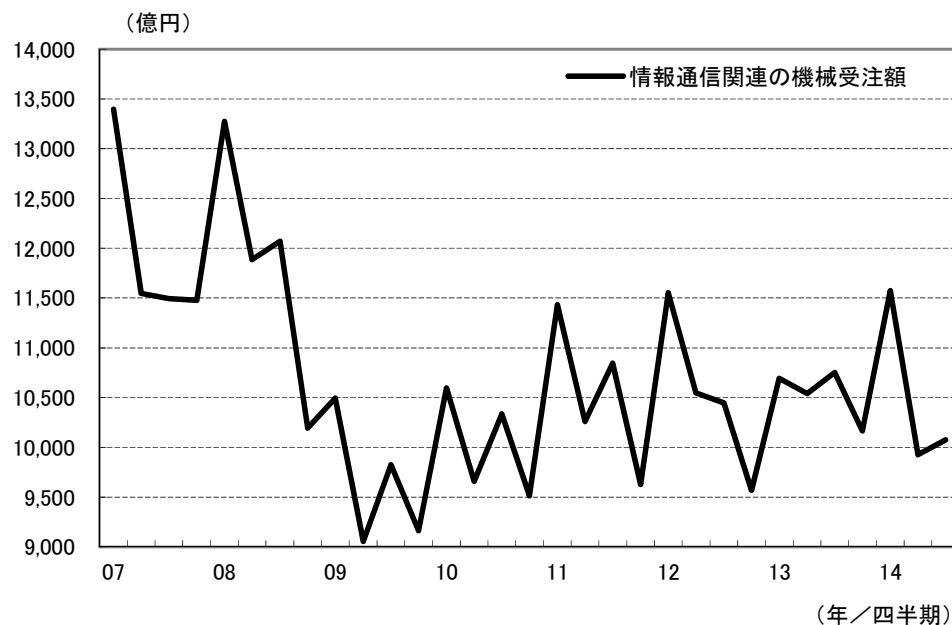
② 対前年同期比

機械受注額の対前年同期比をみると、-6.3%であり、前期より減少幅が拡大した(図表32)。

※¹ 内閣府「機械受注統計調査」における機種分類のうち、サーバー等の個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ、ルーター等の電話機・電話基地局設備等、半導体製造装置を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照)

※² 2011年4月調査以降の内閣府「機械受注統計調査」において携帯電話機が調査対象から除外されたため、過去に遡及して携帯電話を除くデータに改定した。このため、2011年第1四半期(1-3月期)調査以前の値とは異なっている。

〔図表31: 情報通信関連の機械受注額の水準〕



注1 機械受注額(電力を除く民需)の原系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

〔図表32: 情報通信関連の機械受注額の対前年同期比〕



注1 機械受注額(電力を除く民需)の原系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

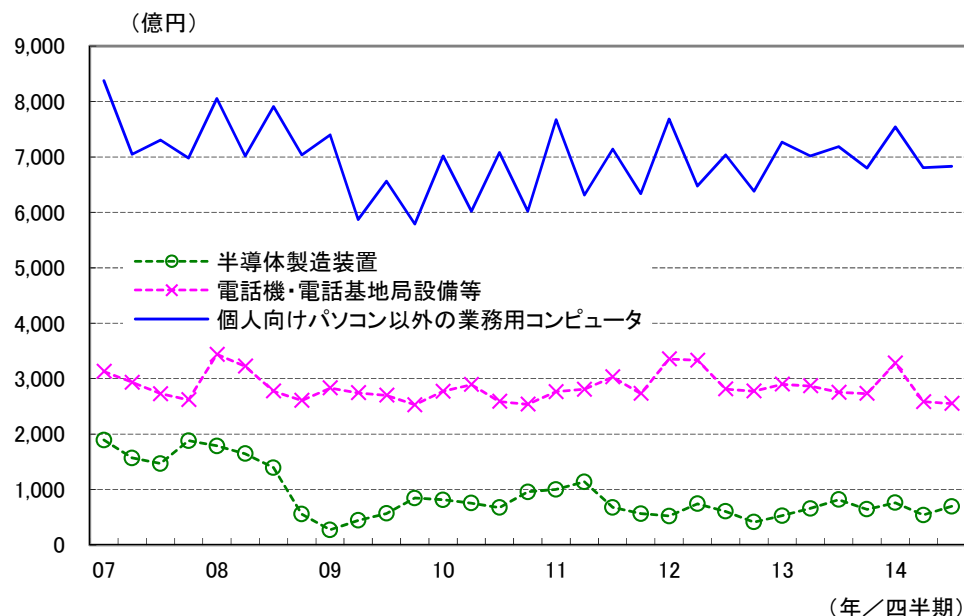
2-1-2. 情報通信関連の機種別機械受注額の推移

① 情報通信関連の機種別機械受注額の水準

2014年7-9月期の機械受注額の内訳を、3つの機種別にみると、

- 1) 個人向けパソコン以外の業務用コンピュータが6,833億円、
 - 2) 電話機・電話基地局設備等が2,548億円、
 - 3) 半導体製造装置が694億円
- であった(図表33)。

〔図表33: 情報通信関連の機種別機械受注額の水準〕



注1 機械受注額（電力を除く民需）の原系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照。
（資料） 内閣府「機械受注統計調査」

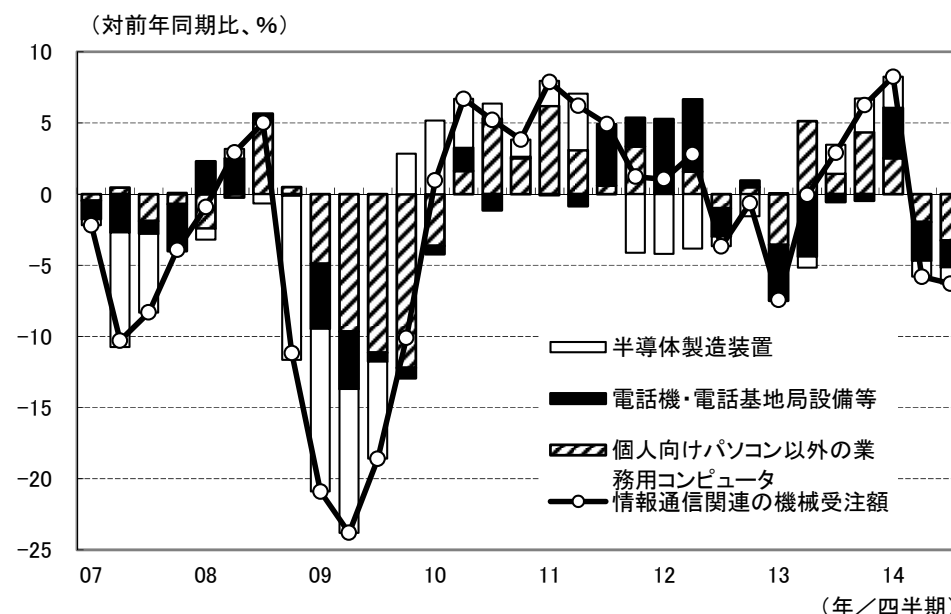
② 機種別の寄与度

左記機械受注額について対前年同期比-6.3%（前ページ）に対する機種別の寄与度をみると、

- 1) 個人向けパソコン以外の業務用コンピュータが-3.3%、
- 2) 電話機・電話基地局設備等が-1.9%、
- 3) 半導体製造装置が-1.1%

であり(図表34)、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータのマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表34: 情報通信関連機械受注における機種別の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各機種が企業の情報通信分野への投資（機械受注額）を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、企業の情報通信分野への投資（機械受注額）が前年に比べて何%増減したのか（対前年同期比）を示す。

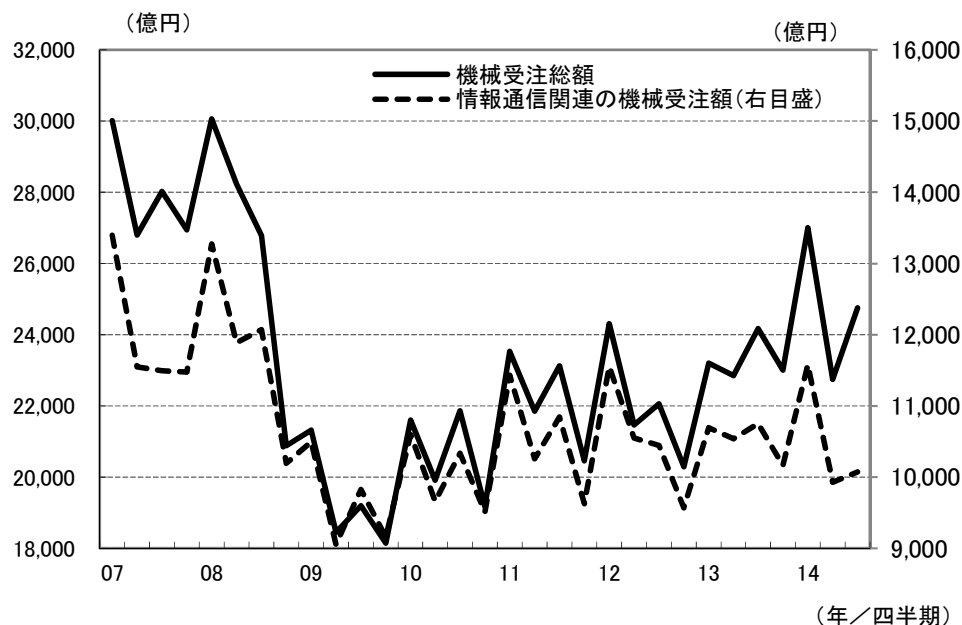
注2 機械受注額（電力を除く民需）の原系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照。
（資料） 内閣府「機械受注統計調査」

2-1-3. 機械受注額全体に対する情報通信関連の機械受注額の影響

① 機械受注総額と情報通信関連の機械受注額の水準

2014年7-9月期の機械受注総額(船舶・電力を除く民需)は2兆4,751億円、情報通信関連の機械受注額は1兆75億円であった(図表35)。

〔図表35: 機械受注総額と情報通信関連の機械受注額の水準〕



注1 機械受注総額は船舶・電力を除く民需の原系列の値。

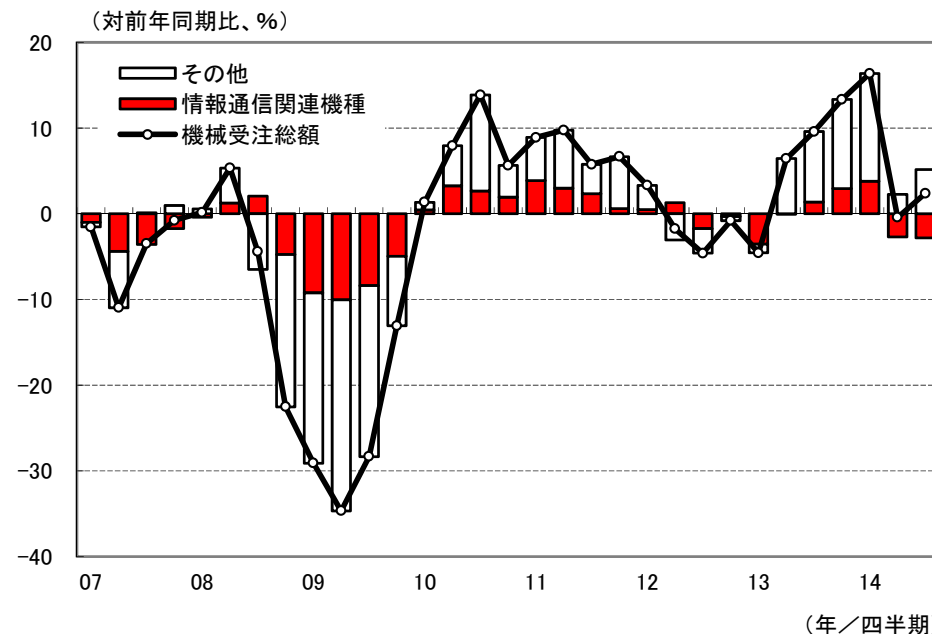
注2 情報通信関連の機械受注額は機械受注額(電力を除く民需)の原系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照。

(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

② 情報通信関連の機械受注額の寄与度

左記機械受注総額(船舶・電力を除く民需)の対前年同期比をみると+2.4%であるが、これに対する情報通信関連の寄与度は-2.8%であり、前期よりマイナス幅が拡大した(図表36)。

〔図表36: 機械受注総額の対前年同期比に対する情報通信関連の機械受注額の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が機械受注総額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、機械受注総額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 機械受注総額は船舶・電力を除く民需の原系列の値。

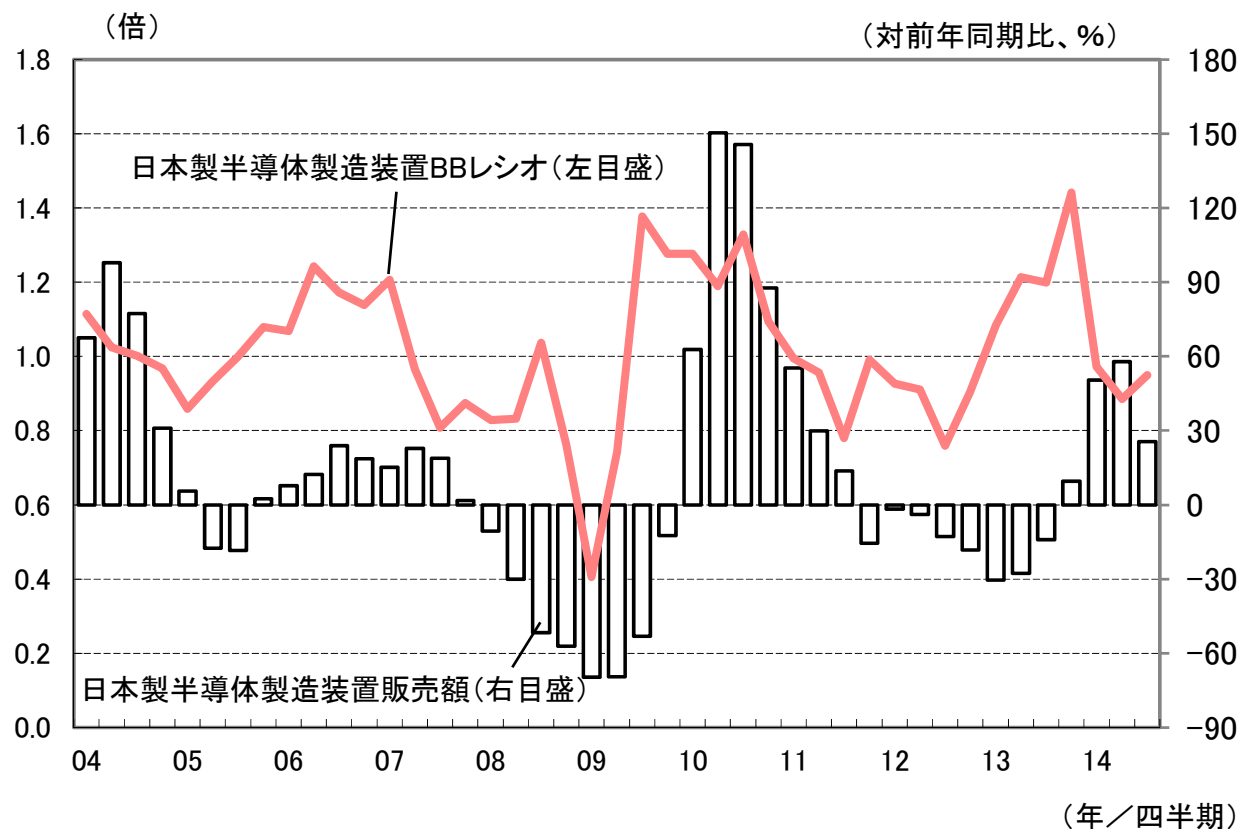
注3 情報通信関連の機械受注額は機械受注額(電力を除く民需)の原系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P45参照。

(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

(参 考) 日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの動向

日本製半導体製造装置販売額の対前年同期比をみると、2014年7－9月期は＋25.5%であり、前期より増加幅が縮小した(図表37)。半導体関連設備投資の先行指標であるBBレシオ(1.0以上で好調)は0.95であり、3四半期連続で受注額が販売額を下回った。

〔図表37: 日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの動向〕



注1 販売額は後方3ヶ月移動平均(今月から2ヶ月前までの3ヶ月の平均)を四半期ごとに集計した値の対前年同期比。

注2 BBレシオ＝受注額(3ヶ月平均)／販売額(3ヶ月平均)。

(資料) 日本半導体製造装置協会

(参 考) 主要な情報通信事業者の設備投資動向

主要な情報通信事業者3社の設備投資額合計をみると、2014年7－9月期は9,029億円であった。対前年同期比をみると、－3.0%であった(図表38)。

事業者別に設備投資額をみると、NTTグループが4,498億円、KDDIグループが1,453億円、ソフトバンクグループが3,077億円であった。対前年同期比をみると、NTTグループが＋0.6%、KDDIグループが＋10.3%、ソフトバンクグループが－12.7%であった。

〔図表38: 主要な情報通信事業者の設備投資動向〕

(単位: 億円、%)

	2012年				2013年				2014年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
NTTグループ	6,608	4,057	4,784	4,581	6,278	3,776	4,470	4,844	5,838	3,748	4,498
(前年同期比)	8.9	10.5	3.7	0.1	-5.0	-6.9	-6.6	5.7	-7.0	-0.7	0.6
KDDIグループ	1,486	999	1,156	1,150	1,366	1,080	1,317	1,331	1,990	1,433	1,453
(前年同期比)	19.4	29.9	25.4	10.7	-8.1	8.1	14.0	15.7	45.7	32.7	10.3
ソフトバンクグループ		1,149	1,597	2,014	2,772	1,807	3,523	4,046	3,076	2,960	3,077
(前年同期比)	—	—	—	—	—	57.3	120.6	100.9	11.0	63.8	-12.7
合計		6,205	7,537	7,744	10,416	6,663	9,310	10,220	10,904	8,141	9,029
(前年同期比)	—	—	—	—	—	7.4	23.5	32.0	4.7	22.2	-3.0

注1 ソフトバンクグループが2013年4-6月期から国際会計基準(IFRS)を採用したため、合計は同基準のデータがそろった2012年4-6月期以降のみ記載。

注2 2013年7-9月期からソフトバンクグループの設備投資額にはスプリント社の設備投資が含まれる。

(資料) 各社の決算資料より作成。

2-2. 消費の動向

2-2-1. 情報通信関連消費支出の推移

① 情報通信関連消費支出の水準

情報通信関連消費支出※¹をみると、2014年7-9月期は21,589円であった(図表39)。

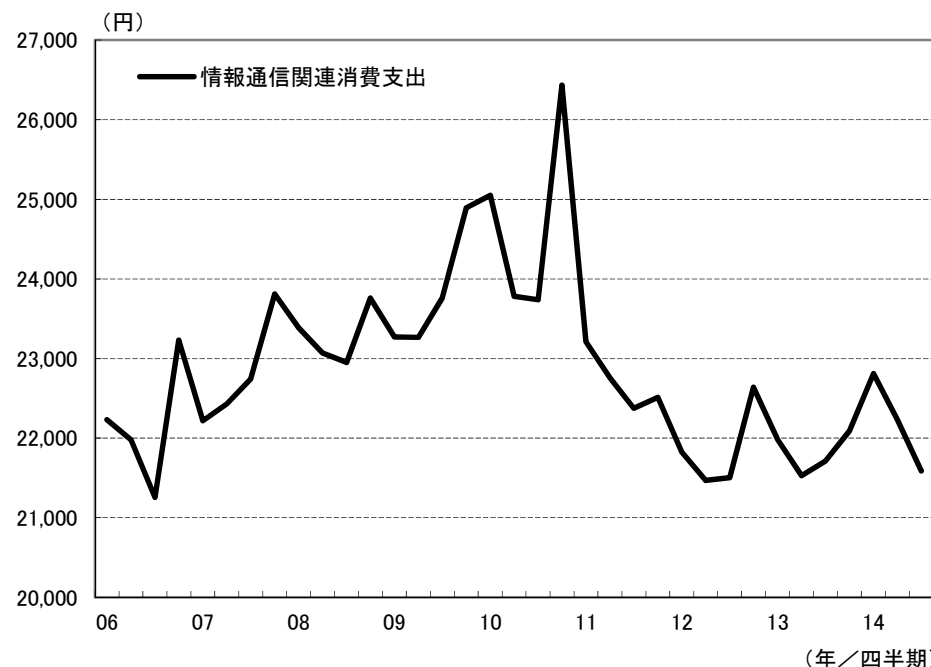
② 対前年同期比

情報通信関連消費支出の対前年同期比をみると、-0.6%であり、前期の増加から減少に転じた(図表40)。

※¹ 総務省「家計調査」の品目分類のうち、テレビゲーム等の娯楽費用、テレビ等のデジタル家電、固定電話料金や携帯電話料金等の通信料、インターネット接続料、放送受信料等を指す。
(指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照)

※² 2011年3月分以降の結果においては、震災の影響により調査票を回収できなかった地域について、東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより推計している。

〔図表39: 情報通信関連消費支出の水準〕



注1 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照。
(資料) 総務省「家計調査」

〔図表40: 情報通信関連消費支出の対前年同期比〕



注1 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照。
(資料) 総務省「家計調査」

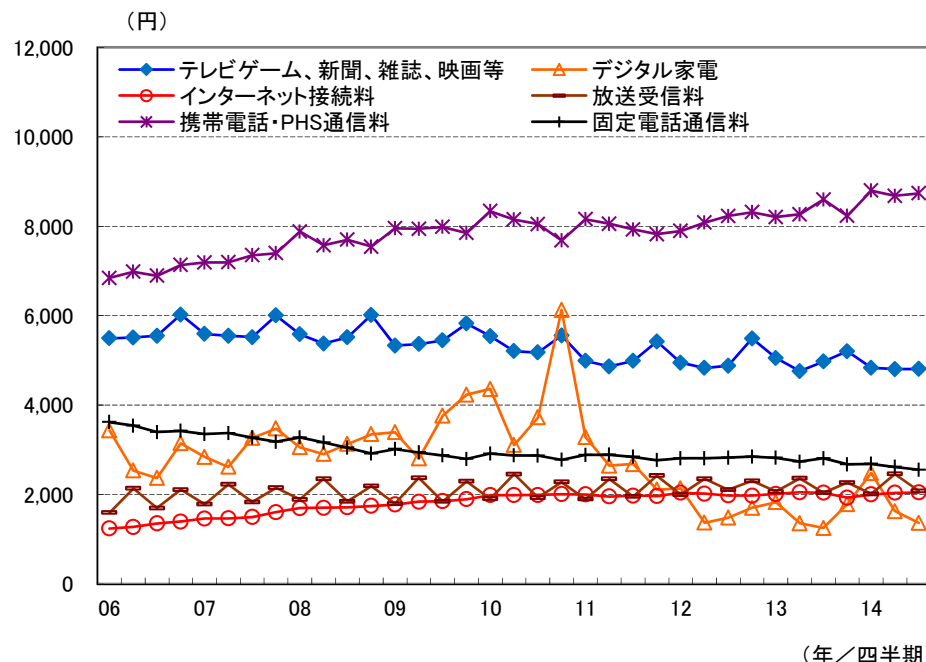
2-2-2. 情報通信関連消費支出の品目別支出額の推移

① 情報通信関連消費支出における品目別支出額の水準

2014年7-9月期の情報通信関連消費支出額を、6つの品目別に支出額をみると、

- 1) 固定電話通信料が2,553円、
- 2) 携帯電話・PHS通信料が8,737円、
- 3) 放送受信料が2,080円、
- 4) インターネット接続料が2,046円、
- 5) デジタル家電が1,364円、
- 6) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が4,809円であった(図表41)。

〔図表41: 情報通信関連消費支出の品目別支出額の水準〕



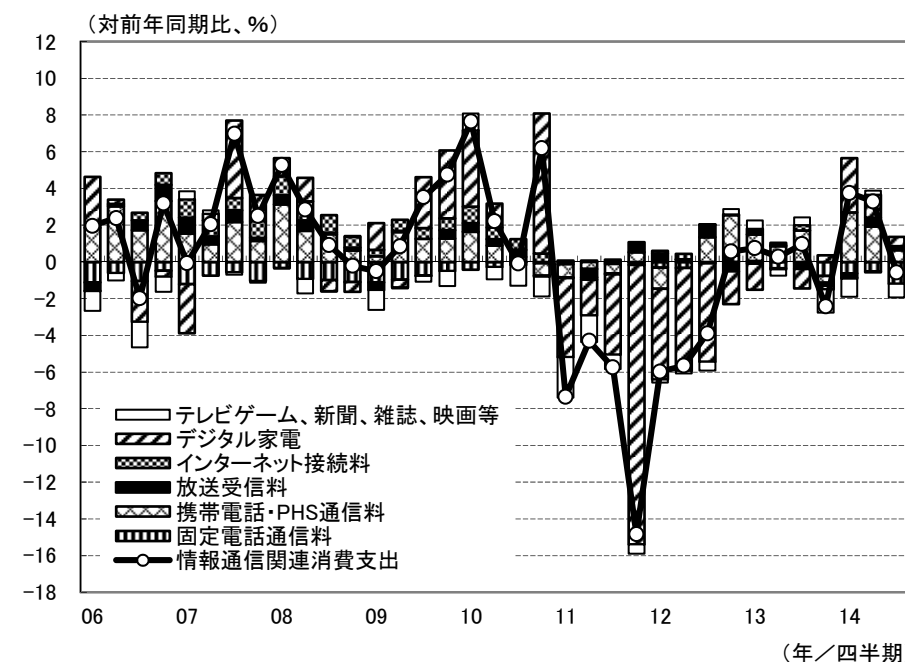
注1 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照。
(資料) 総務省「家計調査」

② 品目別の寄与度

左記支出額について対前年同期比-0.6%（前ページ）に対する品目別の寄与度をみると、

- 1) 固定電話通信料が-1.2%、
- 2) 携帯電話・PHS通信料が+0.6%、
- 3) 放送受信料が+0.2%、
- 4) インターネット接続料が+0.02%、
- 5) デジタル家電が+0.5%、
- 6) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が-0.8%であり(図表42)、固定電話通信料のマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表42: 情報通信関連消費支出における品目別支出額の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各品目が情報通信関連消費支出を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連消費支出が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

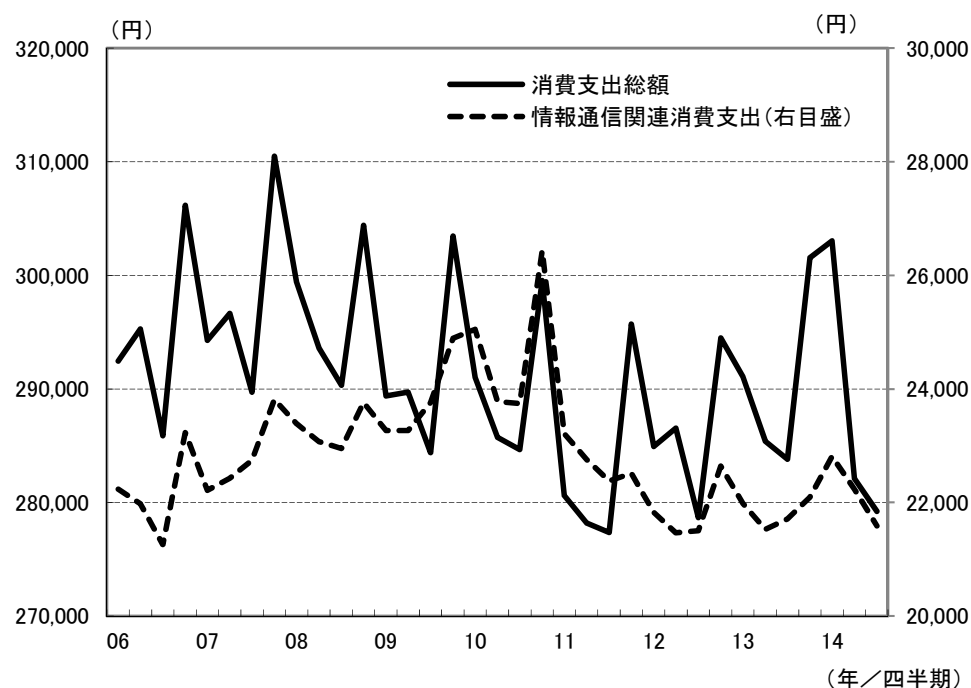
注2 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照。
(資料) 総務省「家計調査」

2-2-3. 消費支出全体に対する情報通信関連消費支出の影響

① 消費支出総額と情報通信関連消費支出の水準

2014年7-9月期の消費支出総額は279,214円、情報通信関連消費集支出は21,589円であった(図表43)。

〔図表43: 消費支出総額と情報通信関連消費支出の水準〕



注1 消費支出総額は全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額。

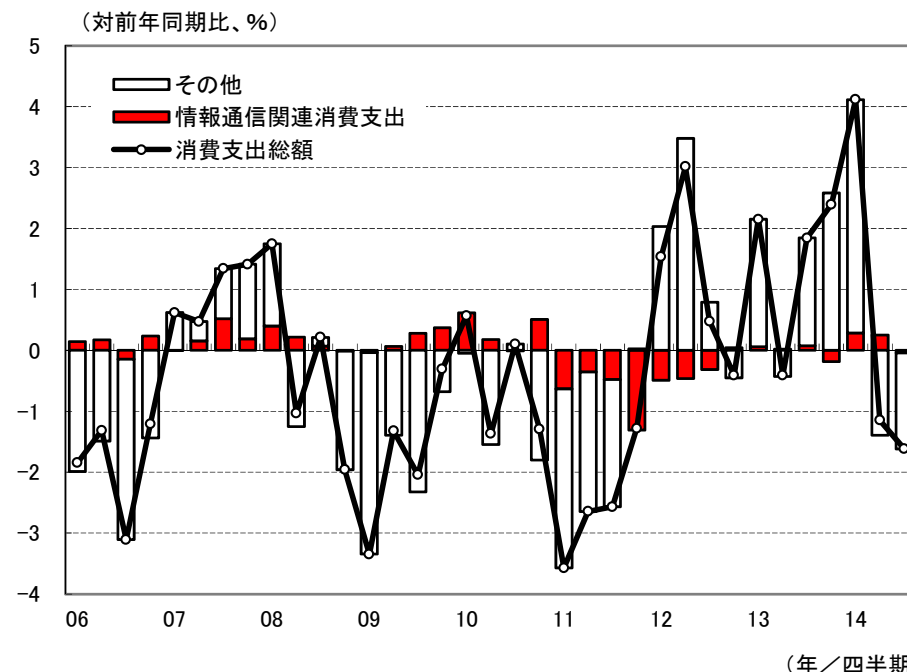
注2 情報通信関連消費支出は全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照。

(資料) 総務省「家計調査」

② 情報通信関連消費支出の寄与度

左記消費支出総額の対前年同期比をみると-1.6%であるが、これに対する情報通信関連の寄与度は-0.04%であり、前期のプラスからマイナスに転じた(図表44)。

〔図表44: 消費支出総額の対前年同期比
に対する情報通信関連消費支出の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が消費支出総額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、消費支出総額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 消費支出総額は全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額。

注3 情報通信関連消費支出は全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P46参照。

(資料) 総務省「家計調査」

2-3. 消費者物価

2-3-1. 情報通信関連の消費者物価指数の推移

① 情報通信関連の消費者物価指数の水準

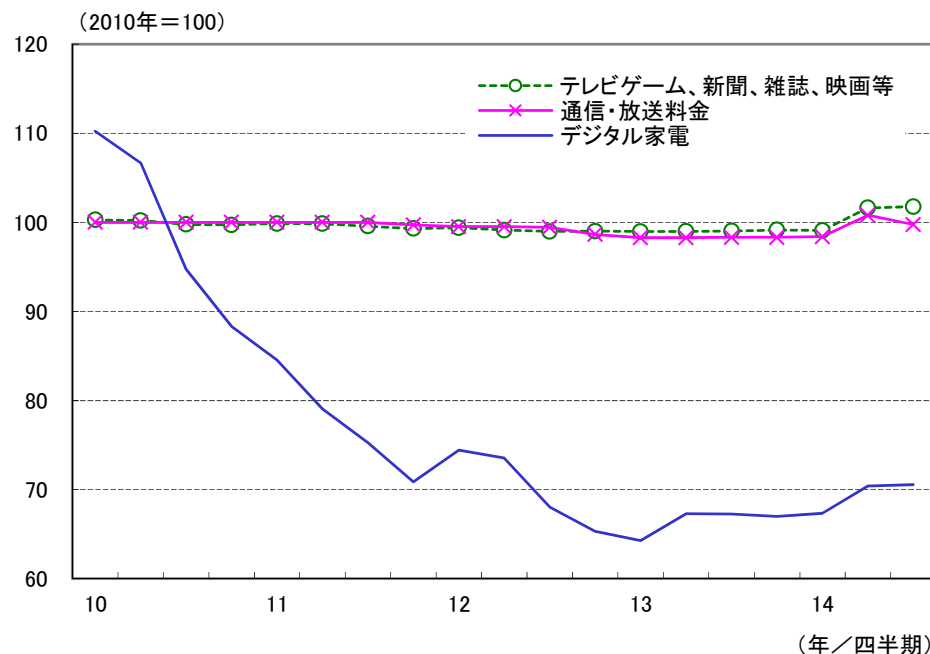
2014年7-9月期の情報通信関連の消費者物価指数※1
(2010年=100)を、3つの品目別にみると、

- 1) デジタル家電が70.6、
- 2) 通信・放送料金が99.7、
- 3) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が101.8
であった(図表45)。

※1 総務省「消費者物価指数」の品目分類のうち、テレビゲーム等の娯楽費用、テレビ等のデジタル家電、固定電話料金や携帯電話料金等の通信料、インターネット接続料、放送受信料等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P47参照)

※2 2011年8月調査以降の総務省「消費者物価指数」において基準時が2010年に変更された。このため、2011年第2四半期(4-6月期)調査以前の値とは異なっている。

〔図表45: 情報通信関連の消費者物価指数の水準〕



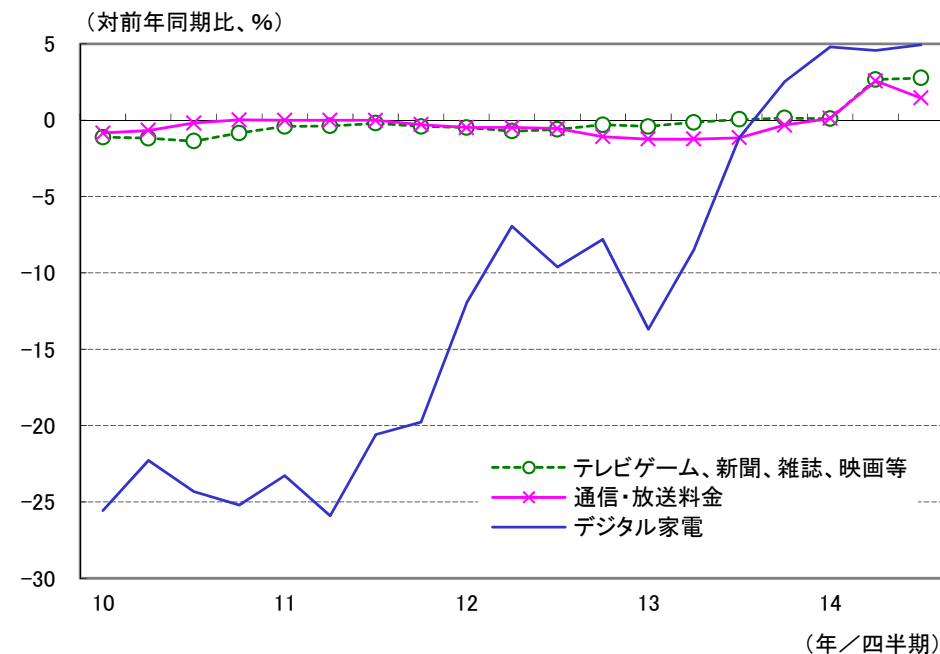
注1 消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P47参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

② 対前年同期比

左記指数について対前年同期比をみると、

- 1) デジタル家電が+4.9%、
- 2) 通信・放送料金が+1.5%、
- 3) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が+2.8%
であった(図表46)。通信・放送料金の上昇幅が縮小した。

〔図表46: 情報通信関連の消費者物価指数の対前年同期比〕



注1 消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P47参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

2-3-2. デジタル家電の製品別消費者物価指数の推移

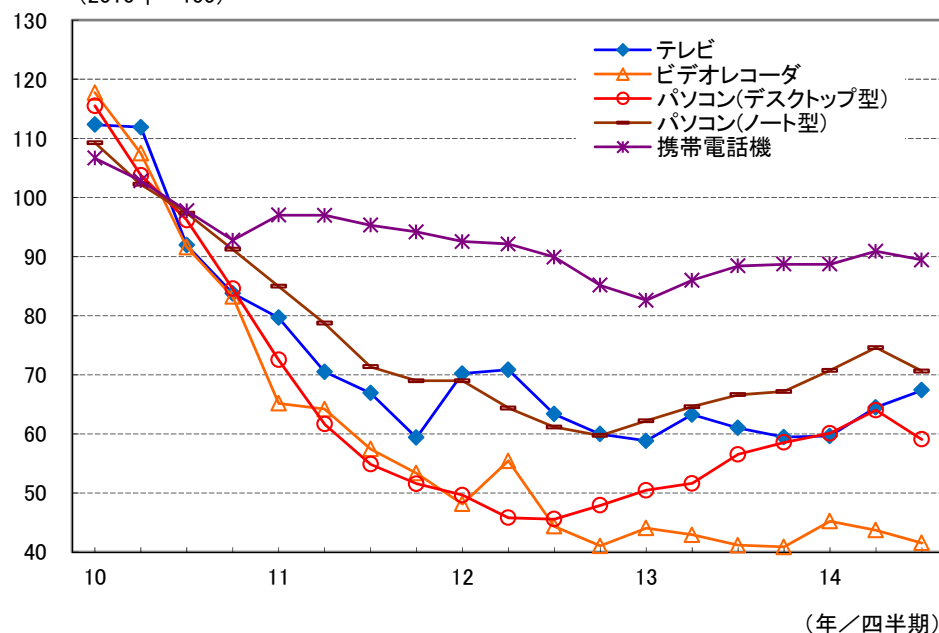
① デジタル家電の製品別消費者物価指数の水準

2014年7-9月期のデジタル家電の消費者物価指数(2010年=100)を、5つの製品別にみると、

- 1) 携帯電話機が89.4、
 - 2) パソコン(ノート型)が70.6、
 - 3) パソコン(デスクトップ型)が59.1、
 - 4) ビデオレコーダが41.5、
 - 5) テレビが67.4
- であった(図表47)。

〔図表47: デジタル家電の製品別消費者物価指数の水準〕

(2010年=100)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

② 対前年同期比

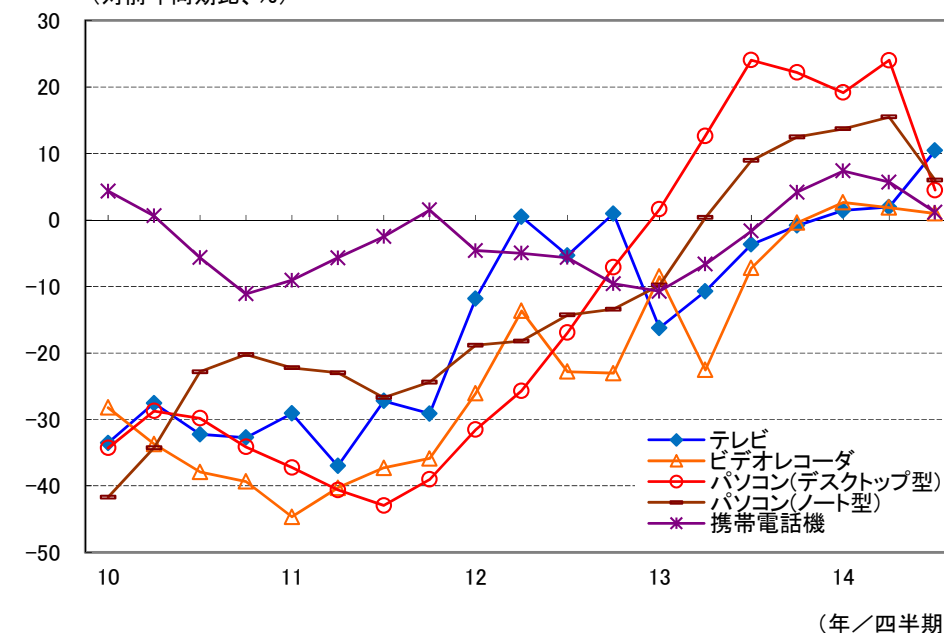
左記指数について対前年同期比をみると、

- 1) 携帯電話機が+1.2%、
- 2) パソコン(ノート型)が+6.0%、
- 3) パソコン(デスクトップ型)が+4.5%、
- 4) ビデオレコーダが+1.0%、
- 5) テレビが+10.4%

であり(図表48)、テレビは上昇幅が拡大し、ビデオレコーダ、パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)、携帯電話は上昇幅が縮小した。

〔図表48: デジタル家電の製品別消費者物価指数の対前年同期比〕

(対前年同期比、%)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

2-3-3. 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の推移

① 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の水準

2014年7-9月期の通信・放送料金の消費者物価指数(2010年=100)を、4つのサービス別にみると、

- 1) インターネット接続料が97.2、
 - 2) 放送受信料が99.8、
 - 3) 携帯電話通信料が99.4、
 - 4) 固定電話通信料が102.7
- であった(図表49)。

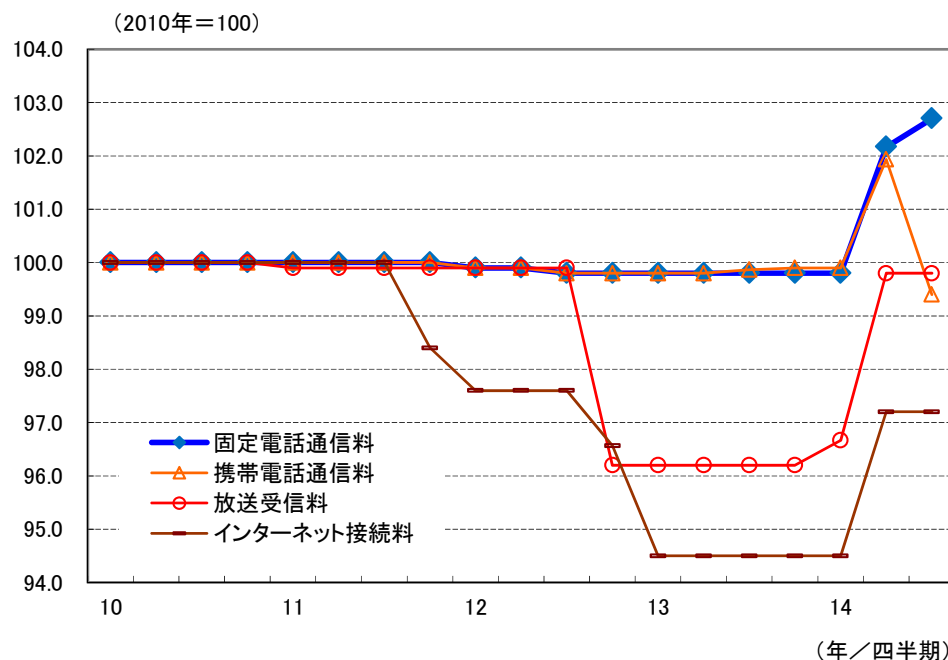
② 対前年同期比

左記指数について対前年同期比をみると、

- 1) インターネット接続料が+2.9%、
- 2) 放送受信料が+3.7%、
- 3) 携帯電話通信料が-0.5%、
- 4) 固定電話通信料が+2.9%

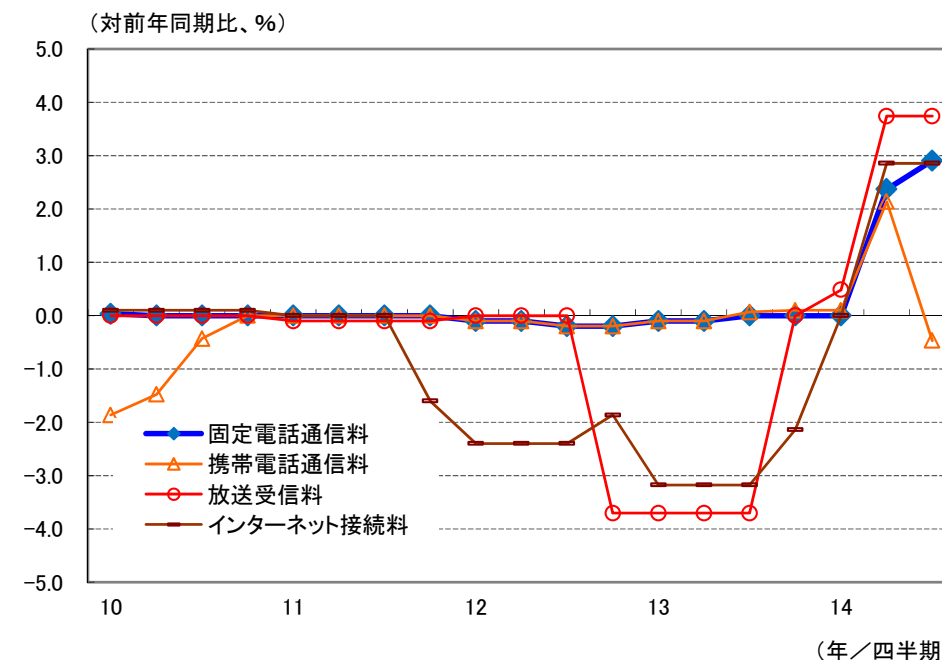
であった(図表50)。携帯電話通信料は前期の上昇から下落に転じ、固定電話通信料は前期より上昇幅が拡大した。

〔図表49: 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の水準〕



注1 「放送受信料」の定義は【付表】指標の定義P47参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

〔図表50: 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の対前年同期比〕



注1 「放送受信料」の定義は【付表】指標の定義P47参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

2-3-4. 生鮮食品を除く総合消費者物価に対する情報通信関連の消費者物価の影響

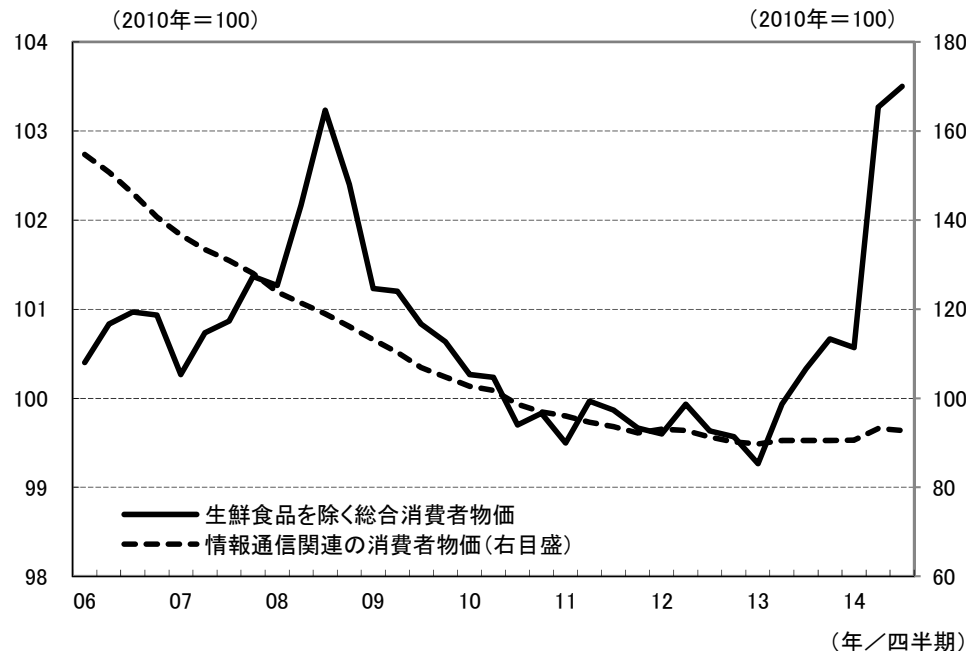
①生鮮食品を除く総合と情報通信関連の消費者物価の水準

2014年7-9月期の生鮮食品を除く総合消費者物価は103.5、情報通信関連の消費者物価は92.7であった(図表51)。

②情報通信関連の消費者物価の寄与度

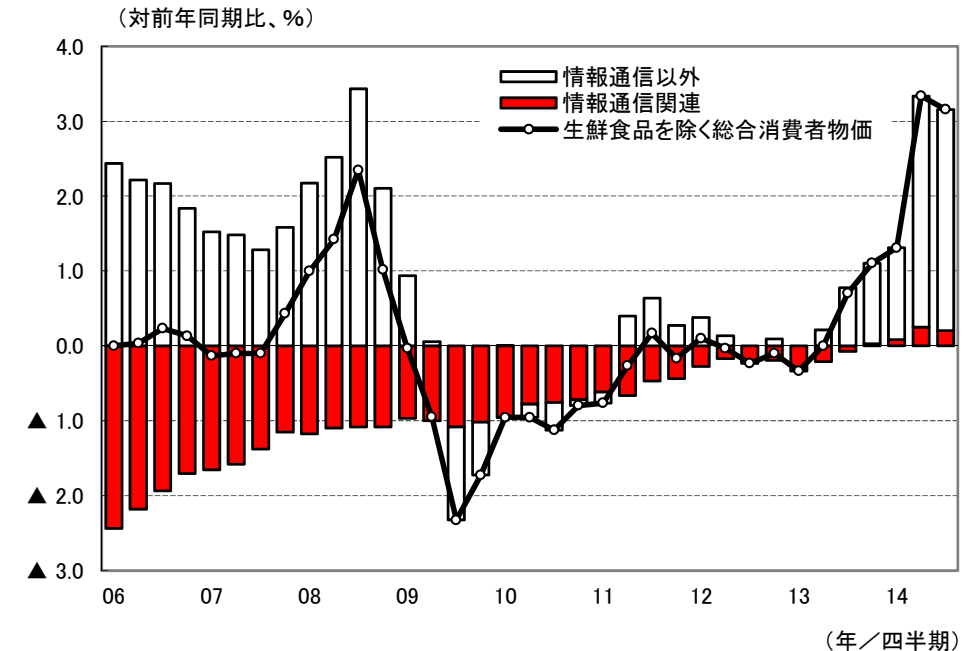
左記生鮮食品を除く総合消費者物価の対前年同期比をみると+3.2%であるが、これに対する情報通信関連の寄与度は+0.2%であり、前期よりプラス幅が縮小した(図表52)。

〔図表51:生鮮食品を除く総合と情報通信関連の消費者物価の水準〕



注1 情報通信関連の消費者物価は消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P47参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

〔図表52:生鮮食品を除く総合消費者物価の対前年同期比に対する情報通信関連の消費者物価の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が生鮮食品を除く総合消費者物価を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、生鮮食品を除く総合消費者物価が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。
注2 情報通信関連の消費者物価は消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P47参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

3. 情報通信関連財の輸出入動向

※網掛け欄は、マクロ経済全体に対する影響の記述又は産業全体と情報通信産業との比較

情報通信に関連する製品の輸出入の動向は、1) 輸出、2) 輸入に分けて見てみると、次のとおり。

	方向	概況
3-1 輸出の動向		情報通信関連製品の輸出額は、テレビ・オーディオ機器等が減少要因となって、対前年同期比－2.7%となり、前期より減少幅が縮小した。
		輸出総額の対前年同期比＋3.2%に対する情報通信関連の寄与度は－0.3%であり、前期よりマイナス幅が縮小した。
3-2 輸入の動向		情報通信関連製品の輸入額は、パソコン等、電話機・ルーター等が減少要因となって、対前年同期比－1.7%となり、前期の増加から減少に転じた。
		輸入総額の対前年同期比＋2.4%に対する情報通信関連の寄与度は－0.2%であり、前期のプラスからマイナスに転じた。

[注] ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なることに注意されたい。

3-1. 輸出の動向

3-1-1. 情報通信関連製品の輸出額の推移

① 情報通信関連製品の輸出額の水準

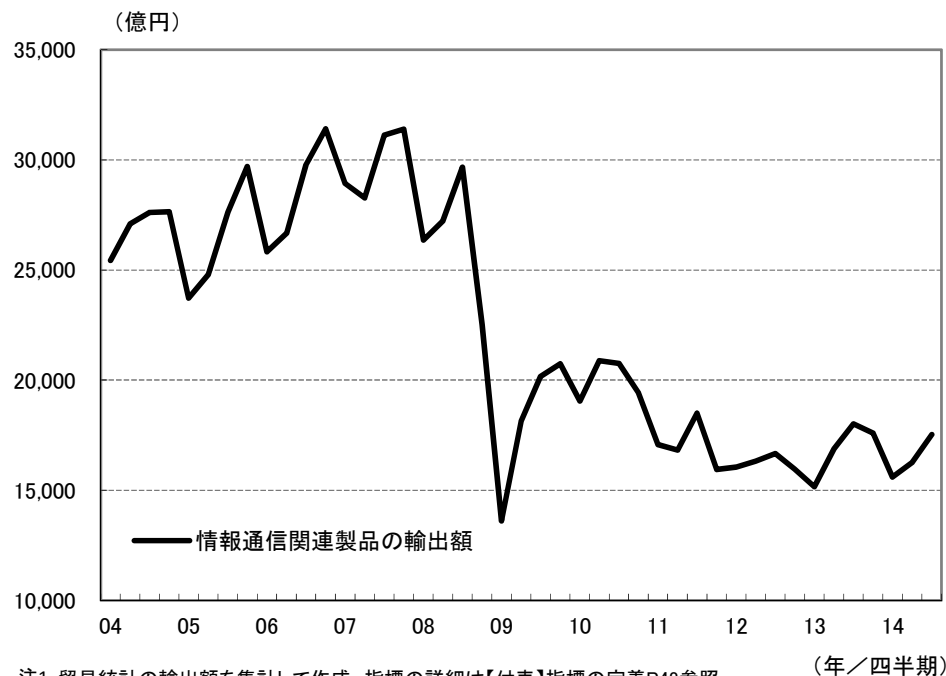
2014年7-9月期の情報通信関連製品※¹の輸出額は、1兆7,528億円であった(図表53)。

② 対前年同期比

左記輸出額について対前年同期比をみると、-2.7%であり、前期より減少幅が縮小した(図表54)。

※¹ 財務省「貿易統計」の商品分類のうち、パソコン等の電算機類、半導体等の半導体等電子部品、電話機・ルータ等の通信機、テレビ・オーディオ等の映像・音響機器等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照)

〔図表53: 情報通信関連製品の輸出額の水準〕



注1 貿易統計の輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表54: 情報通信関連製品の輸出額の対前年同期比〕



注1 貿易統計の輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

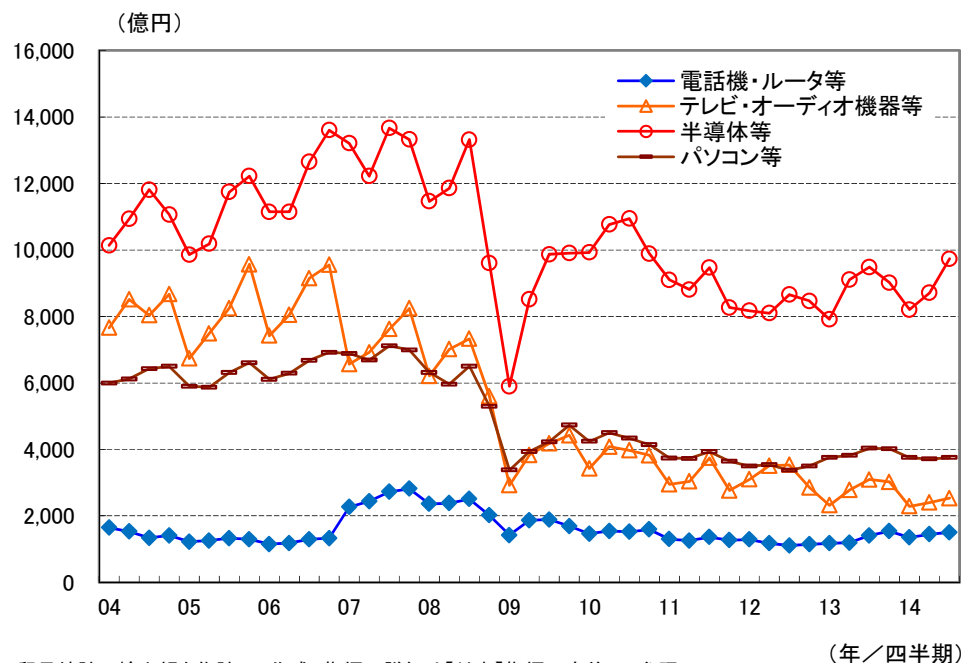
3-1-2. 情報通信関連製品の製品別輸出額の推移

① 情報通信関連製品の製品別輸出額の水準

2014年7-9月期の情報通信関連製品の輸出額を、4つの製品別にみると、

- 1) パソコン等が3,755億円、
 - 2) 半導体等が9,737億円、
 - 3) テレビ・オーディオ機器等が2,534億円、
 - 4) 電話機・ルータ等が1,502億円
- であった(図表55)。

〔図表55: 情報通信関連製品の製品別輸出額の水準〕



注1 貿易統計の輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

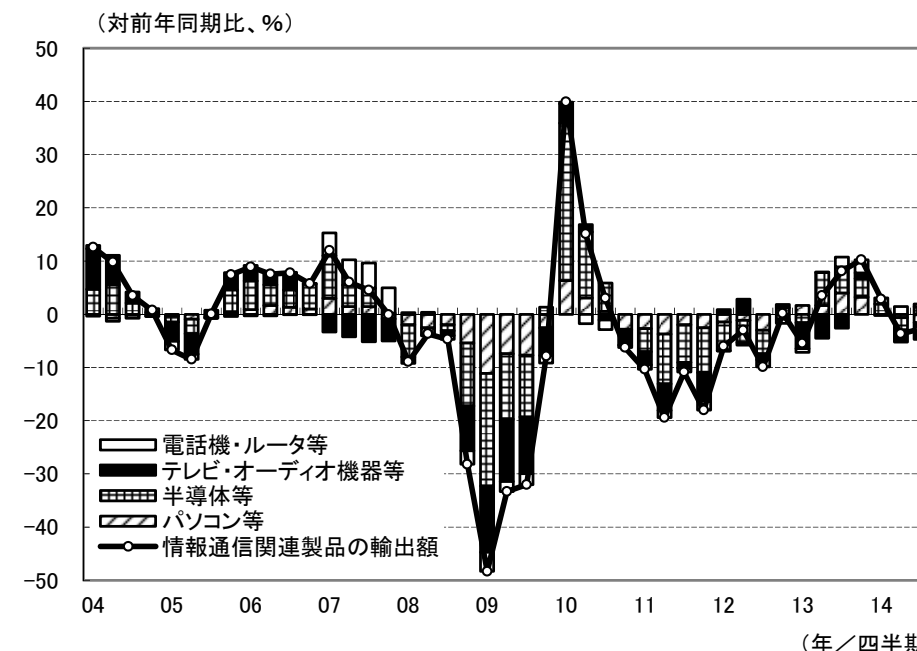
② 製品別の寄与度

左記輸出額について対前年同期比-2.7%(前ページ)に対する製品別の寄与度をみると、

- 1) パソコン等が-1.6%、
- 2) 半導体等が+1.4%、
- 3) テレビ・オーディオ機器等が-3.1%、
- 4) 電話機・ルータ等が+0.5%

であり(図表56)、テレビ・オーディオ機器等のマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表56: 情報通信関連製品における製品別輸出額の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品が情報通信関連製品の輸出額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連製品の輸出額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 貿易統計の輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

3-1-3. 輸出全体に対する情報通信関連製品の輸出額の影響

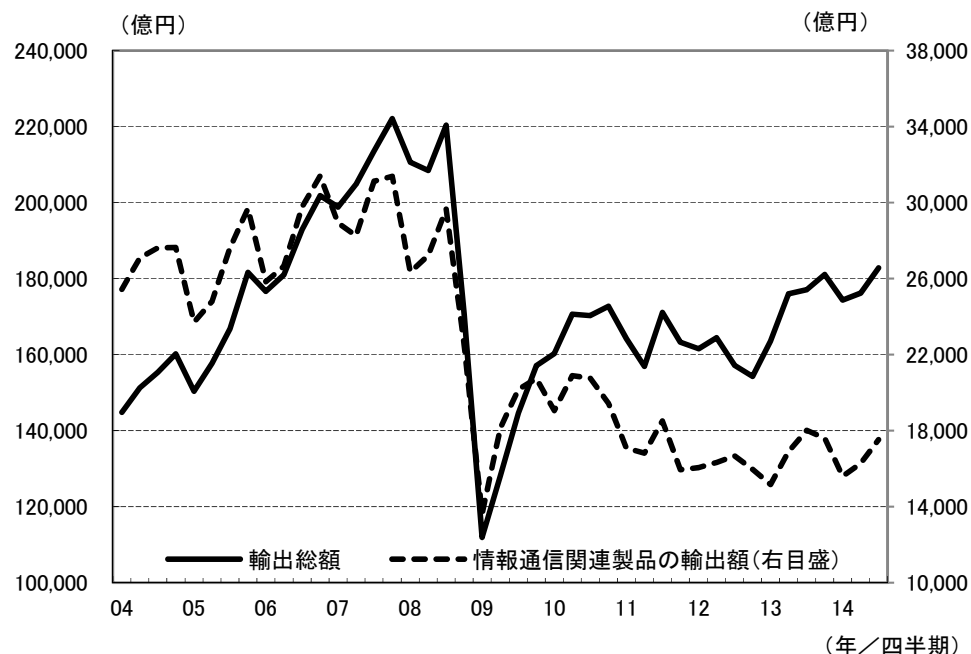
① 輸出総額と情報通信関連製品の輸出額の水準

2014年7-9月期の輸出総額は18兆2,808億円、情報通信関連製品の輸出額は1兆7,528億円であった(図表57)。

② 情報通信関連製品の輸出額の寄与度

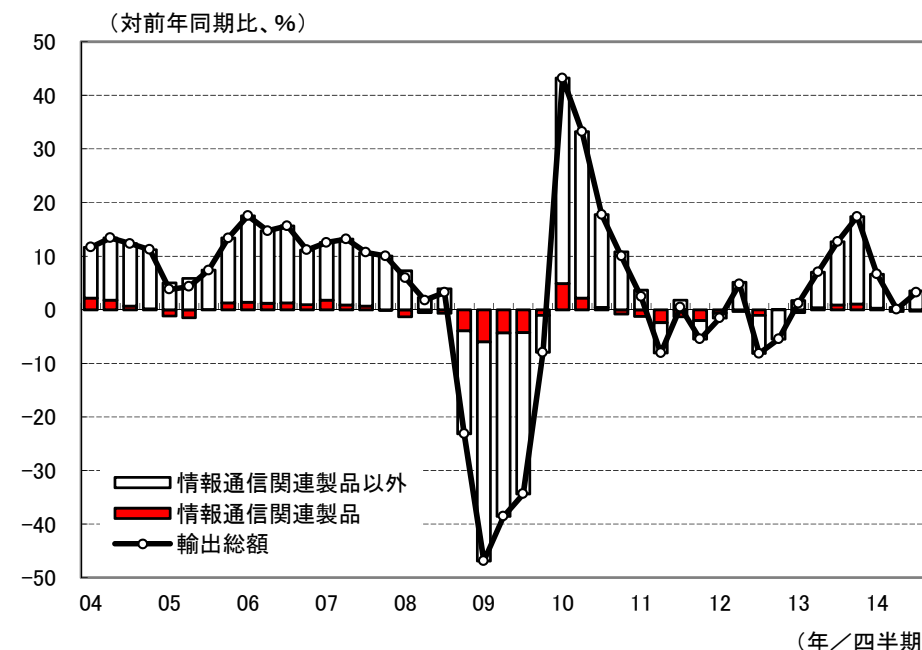
左記輸出総額の対前年同期比をみると+3.2%であるが、これに対する情報通信関連の寄与度は-0.3%であり、前期よりマイナス幅が縮小した(図表58)。

〔図表57: 輸出総額と情報通信関連製品の輸出額の水準〕



注1 情報通信関連製品の輸出額は貿易統計の輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表58: 輸出総額の対前年同期比に対する情報通信関連製品の輸出額の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が輸出総額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、輸出総額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 情報通信関連製品の輸出額は貿易統計の輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

3-2. 輸入の動向

3-2-1. 情報通信関連製品の輸入額の推移

① 情報通信関連製品の輸入額の水準

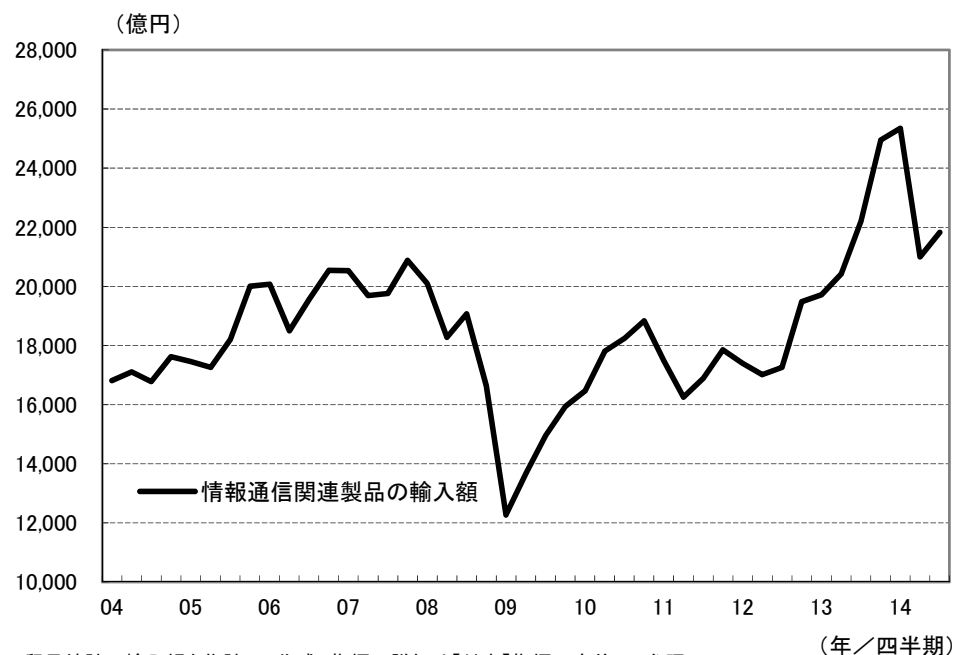
2014年7-9月期の情報通信関連製品※1の輸入額は、2兆1,836億円であった(図表59)。

② 対前年同期比

左記輸入額について対前年同期比をみると、-1.7%であり、前期の増加から減少に転じた(図表60)。

※1 財務省「貿易統計」の商品分類のうち、パソコン等の電算機類、半導体等の半導体等電子部品、電話機・ルータ等の通信機、テレビ・オーディオ等の映像・音響機器等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照)

〔図表59: 情報通信関連製品の輸入額の水準〕



注1 貿易統計の輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表60: 情報通信関連製品の輸入額の対前年同期比〕



注1 貿易統計の輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

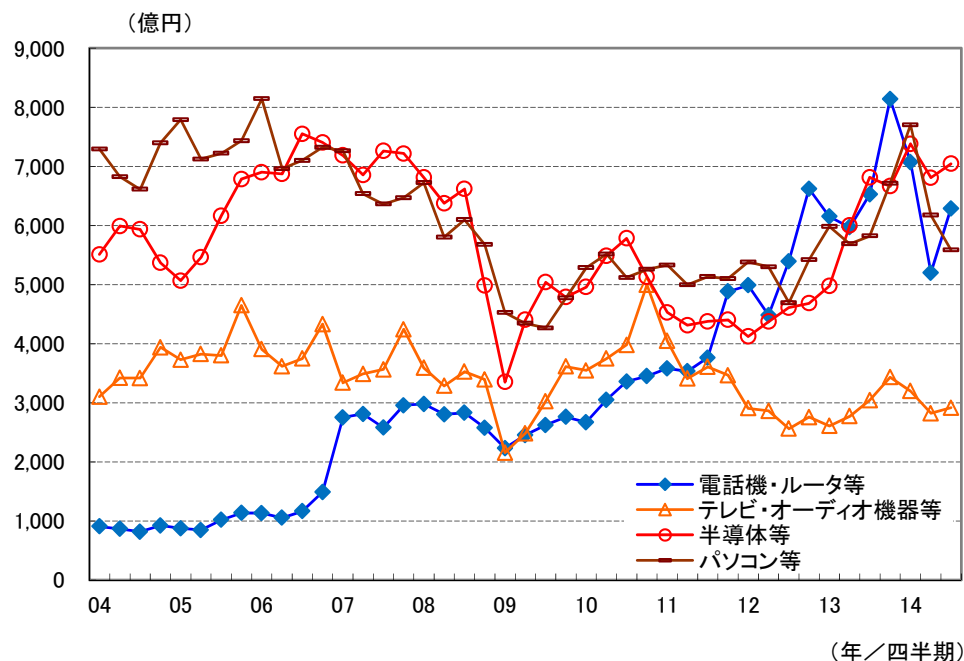
3-2-2. 情報通信関連製品の製品別輸入額の推移

① 情報通信関連製品の製品別輸入額の水準

2014年7-9月期の情報通信関連製品の輸入額を、4つの製品別にみると、

- 1) パソコン等5,588億円、
 - 2) 半導体等が7,044億円、
 - 3) テレビ・オーディオ機器等が2,914億円、
 - 4) 電話機・ルータ等が6,289億円
- であった(図表61)。

〔図表61: 情報通信関連製品の製品別輸入額の水準〕



注1 貿易統計の輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

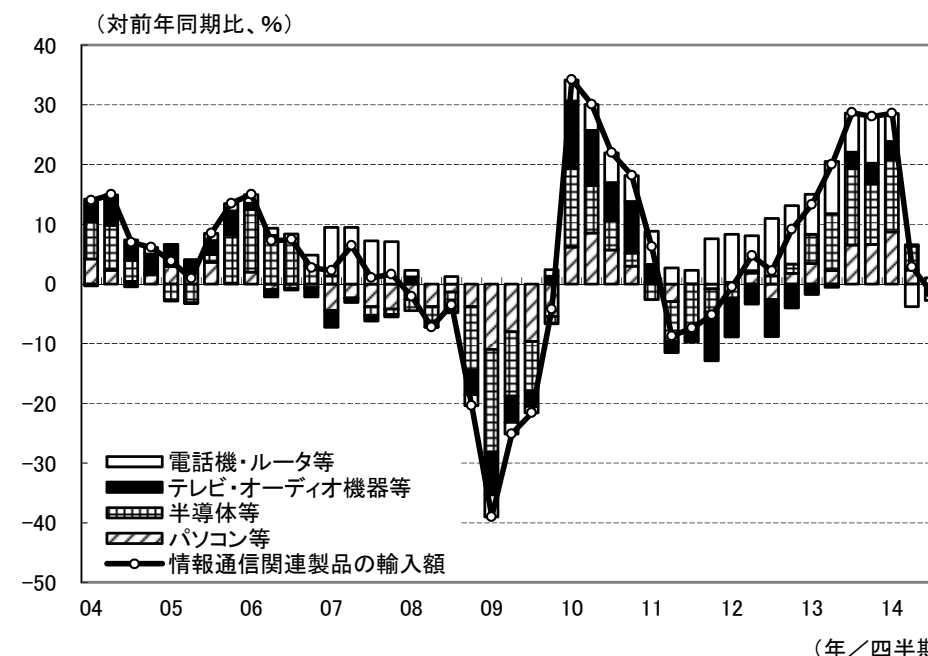
② 製品別の寄与度

左記輸入額について対前年同期比-1.7%(前ページ)に対する製品別の寄与度をみると、

- 1) パソコン等が-1.1%、
- 2) 半導体等が+1.0%、
- 3) テレビ・オーディオ機器等が-0.6%、
- 4) 電話機・ルータ等が-1.1%

であり(図表62)、パソコン等、電話機・ルーター等のマイナス寄与度が大きかった。

〔図表62: 情報通信関連製品における製品別輸入額の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品が情報通信関連製品の輸入額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連製品の輸入額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。
注2 貿易統計の輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

3-2-3. 輸入全体に対する情報通信関連製品の輸入額の影響

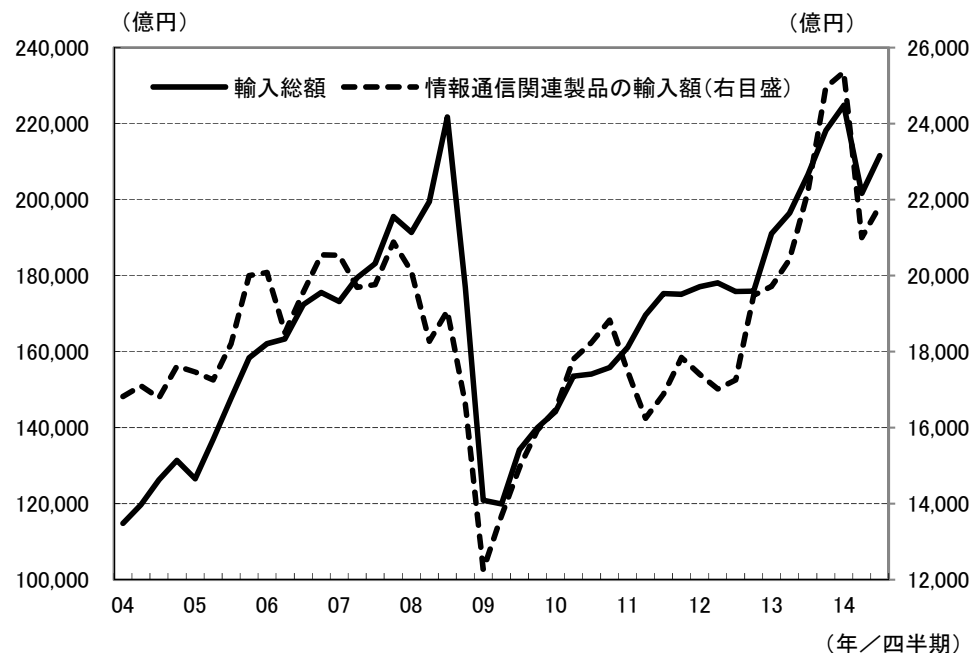
① 輸入総額と情報通信関連製品の輸入額の水準

2014年7-9月期の輸入総額は21兆1,590億円、情報通信関連製品の輸入額は2兆1,836億円であった(図表63)。

② 情報通信関連製品の輸入額の寄与度

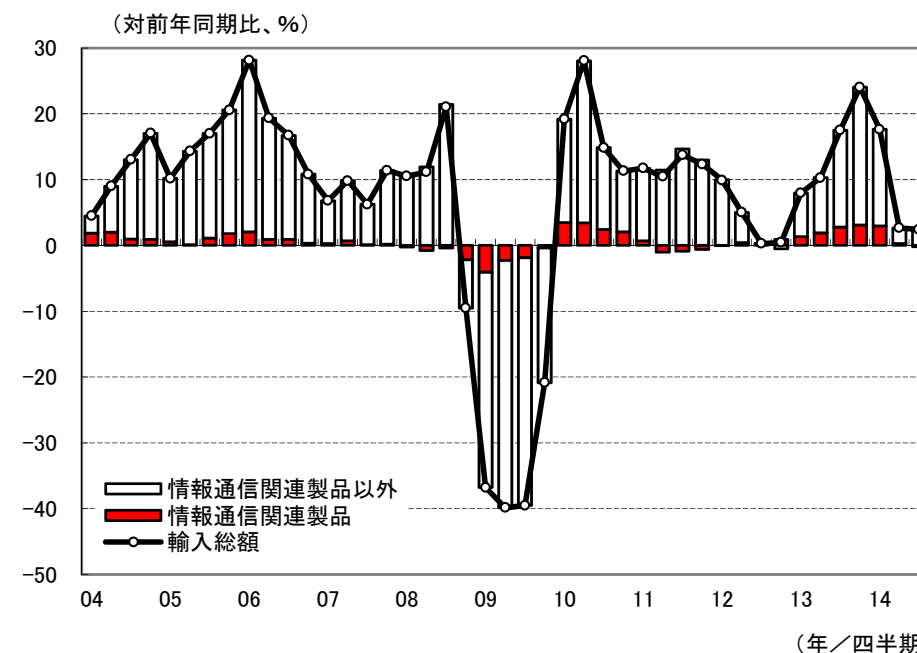
左記輸入総額の対前年同期比をみると+2.4%であるが、これに対する情報通信関連の寄与度は-0.2%であり、前期のプラスからマイナスに転じた(図表64)。

〔図表63: 輸入総額と情報通信関連製品の輸入額の水準〕



注1 情報通信関連製品の輸入額は貿易統計の輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表64: 輸入総額の対前年同期比に対する
情報通信関連製品の輸入額の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各項目が輸入総額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、輸入総額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 情報通信関連製品の輸入額は貿易統計の輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P48参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

【付表】指標の定義

産業動向[供給]	消費投資等[需要]
【鉱工業】 ・「鉱工業指数」の業種分類における情報通信製造業の定義 ・「鉱工業指数」の業種分類における「電子部品・デバイス工業」の定義 【第3次産業】 ・「第3次産業活動指数」の業種分類における情報通信サービス業の定義	【投資】 ・「機械受注統計」の機種分類における情報通信分野への投資の定義 【消費】 ・「家計調査」の品目分類における情報通信関連消費支出の定義 ・「消費者物価指数」の品目分類における情報通信関連の消費者物価の定義 【輸出入】 ・「貿易統計」の商品分類における情報通信関連製品の輸出・輸入の定義

「鉱工業指数」の業種分類における情報通信製造業の定義

「1-2-1. 情報通信製造業の活動状況」の分析には、経済産業省「鉱工業指数」の数値を用いており、以下の品目を製造している業種の生産指数、在庫指数をそれぞれのウェイトを用いて集計している。

「鉱工業指数」は生産財、資本財、消費財に3つに区分されており、本文・グラフでは生産財の集計値を「デジタル家電・情報関連設備等の原材料」、資本財の集計値を「企業で利用する情報関連設備」、消費財の集計値を「家庭で利用するデジタル家電」と表記している。

なお、参考に示した電子部品・デバイス工業に含まれる品目は○印で示している。

デジタル家電・情報関連設備等の原材料			企業で利用する情報関連設備			家庭で利用するデジタル家電		
品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト	品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト	品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
○ 抵抗器	10.9	—	通信用ケーブル光ファイバ製品	11.7	11.7	携帯電話	51.7	14.4
○ 固定コンデンサ	57.7	—	デジタル・フルカラー複写機	10.2	16.7	カーナビゲーションシステム	51.8	81.4
○ トランス	1.8	—	ボタン電話装置	9.5	16.3	デスクトップ型パソコン	19.9	1.8
○ インダクタ(コイルを含む)	4.5	—	電子交換機	14.4	—	ノート型パソコン	26.4	2.1
○ 水晶振動子・複合部品	22.8	—	デジタル伝送装置	18.5	—	情報化関連消費財	149.8	99.7
○ 通信・電子装置用スイッチ	6.5	—	固定通信装置	7.5	—	薄型テレビ	64.4	75.6
○ コネクタ	43.2	—	基地局通信装置	3.1	—	ビデオカメラ	7.3	1.8
○ 電子回路基板	84.2	—	はん用コンピュータ	2.1	—	デジタルカメラ	37.8	8.6
○ スイッチング電源	6.4	—	ミッドレンジコンピュータ	6.5	—	民生用電子機械の一部	109.5	86.0
○ アクティブ型液晶素子(大型)	59.3	37.0	デスクトップ型パソコン	24.1	2.2	家庭で利用するデジタル家電合計	259.3	185.7
○ アクティブ型液晶素子(中・小型)	45.1	34.3	ノート型パソコン	32.2	2.6			
○ 整流素子	5.9	6.6	外部記憶装置	22.1	—			
○ トランジスタ	25.4	33.3	入出力装置	21.2	—			
○ 発光ダイオード	15.5	2.8	端末装置	11.3	—			
○ 線形半導体集積回路	38.9	53.1	システム式金銭登録機	3.4	5.7			
○ モス型半導体集積回路(マイコン)	46.5	40.6	プロジェクタ	8.9	—			
○ モス型半導体集積回路(ロジック)	103.4	74.0	産業用テレビ装置	4.3	—			
○ モス型半導体集積回路(メモリ)	76.3	42.7	情報化関連資本財	211.0	55.2			
○ モス型半導体集積回路(CCD)	41.0	20.4	半導体製造装置	133.6	—			
○ 混成集積回路	27.2	11.6	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	36.3	—			
○ シリコンウエハ	47.4	—	半導体・IC測定器	17.0	—			
アルカリ蓄電池	14.6	8.7	生産設備用資本財	186.9	0.0			
リチウムイオン蓄電池	25.3	11.2	企業で利用する情報関連設備合計	397.9	55.2			
情報化関連生産財	809.8	376.3						
カーオーディオ	5.0	21.7						
民生用電子機械の一部	5.0	21.7						
デジタル家電・情報関連設備等の原材料合計	814.8	398.0						

情報通信製造業ウェイトの合計値		
品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
デジタル家電・情報関連設備等の原材料合計	814.8	398.0
企業で利用する情報関連設備合計	397.9	55.2
家庭で利用するデジタル家電合計	259.3	185.7
情報通信製造業合計	1472.0	638.9

注1 デジタル家電・情報関連設備等の原材料、企業で利用する情報関連設備、家庭で利用するデジタル家電、民生用電子機械の一部、生産設備用資本財は分析用に設定した原統計にない区分。

「鉱工業指数」の業種分類における「電子部品・デバイス工業」の定義

「1-2-1. 情報通信製造業の活動状況」において、参考として示した半導体等(電子部品・デバイス工業)に含まれる品目は以下のとおり。超小型電動機、磁気テープ、光ディスク以外は情報通信製造業の定義と重なっている。

なお、情報通信製造業に含まれる品目は○印で示している。

品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
粉末や金製磁性材料	12.6	—
○ 抵抗器	10.9	—
○ 固定コンデンサ	57.7	—
○ トランス	1.8	—
○ インダクタ(コイルを含む)	4.5	—
○ 水晶振動子・複合部品	22.8	—
○ 通信・電子装置用スイッチ	6.5	—
○ コネクタ	43.2	—
○ 電子回路基板	84.2	—
磁気テープ	10.4	—
○ スイッチング電源	6.4	—
○ アクティブ型液晶素子(大型)	59.3	37.0
○ アクティブ型液晶素子(中・小型)	45.1	34.3
○ 整流素子	5.9	6.6
○ トランジスタ	25.4	33.3
○ 発光ダイオード	15.5	2.8
太陽電池セル	25.7	11.9
○ 線形半導体集積回路	38.9	53.1
○ モス型半導体集積回路(マイコン)	46.5	40.6
○ モス型半導体集積回路(ロジック)	103.4	74.0
○ モス型半導体集積回路(メモリ)	76.3	42.7
○ モス型半導体集積回路(CCD)	41.0	20.4
○ 混成集積回路	27.2	11.6
○ シリコンウエハ	47.4	—
電子部品・デバイス工業合計	818.6	368.3

「第3次産業活動指数」の業種分類における情報通信サービス業の定義

「1-2-3. 情報通信サービス業の活動状況」の分析には、経済産業省「第3次産業活動指数」の数値を用いており、以下の対象業種の指数を集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

業種名	本文・グラフ用に変更した表記	ウェイト	図表掲載
情報通信業		951.2	●
通信業		338.6	●
固定電気通信業		146.2	
地域・長距離電気通信業		129.3	
ISP業		16.9	
移動電気通信業		192.4	
放送業		63.1	●
公共放送業		13.6	
民間放送業		49.5	
情報サービス業	ソフトウェア業等	395.0	●
ソフトウェア業		227.6	
受注ソフトウェア		190.1	
ソフトウェアプロダクト		37.5	
情報処理・提供サービス業		167.4	
システム等管理運営受託		68.0	
その他の情報処理・提供サービス		99.4	
インターネット附随サービス業	インターネットショッピングサイト運営業等	18.8	●
映像・音声・文字情報制作業	テレビ番組・映画製作、出版業等	135.7	●
映像情報制作・配給業		35.8	
ビデオ制作・配給業		0.4	
映画製作・配給業		1.8	
テレビ番組制作・配給業		33.6	
音声情報制作業		5.5	
レコード制作業		3.0	
ラジオ番組制作業		2.5	
新聞業		51.5	
出版業		42.9	
週刊誌		5.9	
月刊誌		20.6	
書籍		16.4	
広告業		105.6	●
4媒体広告業		52.5	
新聞広告		15.3	
雑誌広告		8.2	
テレビ広告		27.0	
ラジオ広告		2.0	
その他の広告業		53.1	
交通広告		3.6	
屋外広告		1.5	
折込・ダイレクトメール		10.5	
他に分類されない広告		37.5	
情報関連リース・レンタル業		76.0	●
情報関連機器リース		60.2	
情報関連機器レンタル		7.8	
音楽・映像記録物レンタル		8.0	
情報通信サービス業合計		1132.8	

注1 2003年3月以前の地域・長距離電気通信業と2005年9月以前の音楽・映像記録物レンタルは公表値が存在しないため、これらを含む集計指数(固定電気通信業、レンタル業)とウェイトを用いて逆算している(例:地域・長距離電気通信業の指数=(固定電気通信業の指数×固定電気通信業のウェイト-ISP業の指数×ISP業のウェイト)÷地域・長距離電気通信業のウェイト)。

注2 情報関連リース・レンタル業は分析用に設定した原統計にない区分。

「機械受注」の機種分類における情報通信分野への投資の定義

「2－1. 投資の動向」の分析には、投資の先行指標となる内閣府「機械受注統計調査」の数値を用いており、以下の対象機種の受注額を集計している。本文・グラフでは表記を変更して記載している。

民間投資の動向をとらえるため、受注額は民需の金額を使用しているが、電力業の受注額は変動が大きく、景気に関係なく変動するため除外している。

機種名	本文・グラフ用に変更した表記
電子計算機	個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ
通信機	電話機・電話基地局設備等
半導体製造装置	半導体製造装置

「家計調査」の品目分類における情報通信関連消費支出の定義

「2－2. 消費の動向」の分析には、総務省「家計調査」の数値を用いており、以下の対象品目の支出額を各区分ごとに集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

品目名	本文・グラフ用に変更した表記
固定電話通信料	
移動電話通信料	携帯電話・PHS通信料
放送受信料	
インターネット接続料	インターネット接続料
移動電話 他の通信機器 テレビ ステレオセット 携帯型音楽・映像用機器 ビデオデッキ パソコン カメラ ビデオカメラ	デジタル家電
テレビゲーム機 ゲームソフト等 オーディオ・ビデオディスク等 オーディオ・ビデオ収録済テープ 書籍・他の印刷物 映画・演劇等入場料	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等

注1 ステレオセットは2009年12月に統計変更により廃止された。テレビゲーム機とゲームソフト等は2010年1月以降で採用。2009年12月まではテレビゲームを採用していたが、統計変更によって分割された。

「消費者物価指数」の品目分類における情報通信関連の消費者物価の定義

「2-3. 消費者物価」の分析には、総務省「消費者物価指数」の数値を用いており、以下の対象品目の指数を各区分ごとに集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。なお、デジタル家電の図表に関しては主要な製品の値のみ示している。

品目名	本文・グラフ用に変更した表記	ウェイト	図表掲載
通信・放送料金		466	●
固定電話通信料		93	●
携帯電話通信料		215	●
放送受信料(NHK)	放送受信料	43	●
ケーブル(NHK以外)		29	
放送受信料(NHK・ケーブル以外)		5	
インターネット接続料		81	●
デジタル家電		229	●
カーナビゲーション		17	●
固定電話機		3	
携帯電話機		54	
テレビ		97	
携帯型オーディオプレーヤー		2	
ビデオレコーダー		13	
パソコン(デスクトップ型)		10	
パソコン(ノート型)		20	
プリンタ		3	
カメラ		7	
ビデオカメラ		3	
テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等		201	●
家庭用ゲーム機(据置型)		2	●
家庭用ゲーム機(携帯型)		2	
ゲームソフト		6	
記録型ディスク		2	
メモリーカード		2	
コンパクトディスク		7	
ビデオソフト		5	
プリンタ用インク		8	
新聞代		96	
雑誌		15	
書籍		31	
映画観覧料		17	
ビデオソフトレンタル料		5	
音楽ダウンロード料		3	
情報通信関連消費者物価合計		896	

注1 ウェイトは統計変更に合わせて修正しており、図中の数値は現時点の値を示している。

注2 通信・放送料金、デジタル家電、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は分析用に設定した原統計にない区分。

「貿易統計」の商品分類における情報通信関連製品の輸出・輸入の定義

「3. 情報通信関連材の輸出入動向」の分析には、財務省「貿易統計」の数値を用いており、以下の対象商品の輸出額・輸入額それぞれを各区分ごとに集計している。本文・グラフでは表記を変更して記載している。

情報通信関連製品の輸出

商品名	本文・グラフ用に変更した表記
電算機類(含周辺機器)	パソコン等
電算機類の部分品	
半導体等電子部品	半導体等
映像機器	テレビ・オーディオ機器等
音響機器	
音響・映像機器の部分品	
通信機	電話機・ルータ等

情報通信関連製品の輸入

商品名	本文・グラフ用に変更した表記
電算機類(含周辺機器)	パソコン等
電算機類の部分品	
半導体等電子部品	半導体等
音響映像機器(含部品)	テレビ・オーディオ機器等
通信機	電話機・ルータ等

注1 商品区分は報道発表資料における区分である。本文では商品ではなく製品と表記している。